

2007年5月30日

各 位

会社名 岡谷鋼機株式会社
代表者 取締役社長 岡谷 篤一
コード番号 7485 (名証第一部)
問合せ先 取締役企画部長 稲生 豊
T E L (052)204-8133

過年度決算短信等の訂正について (別紙続き 2.)

当社が2007年5月22日に公表いたしました過年度売上高等の訂正について、本日、当該期間の決算短信等の訂正が完了しましたので、下記の通りお知らせいたします。

今回このような訂正に至ったことは誠に遺憾であり、深くお詫び申し上げます。正確な財務報告を行なうために、今後も更に社内体制の整備を進めて参りますので、何卒ご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。

記

1. 訂正する決算短信等

<別紙>

- ・平成14年2月期 決算短信 (連結) ならびに個別財務諸表の概要
- ・平成15年2月期 決算短信 (連結) ならびに個別財務諸表の概要
- ・平成16年2月期 決算短信 (連結) ならびに個別財務諸表の概要

<別紙続き 1. >

- ・平成17年2月期 中間決算短信 (連結) ならびに個別中間財務諸表の概要
- ・平成17年2月期 決算短信 (連結) ならびに個別財務諸表の概要
- ・平成18年2月期 中間決算短信 (連結) ならびに個別中間財務諸表の概要

<別紙続き 2. >

- ・平成18年2月期 決算短信 (連結) ならびに個別財務諸表の概要
- ・平成19年2月期 中間決算短信 (連結) ならびに個別中間財務諸表の概要
- ・平成19年2月期 決算短信 (連結) ならびに個別財務諸表の概要

2. 訂正の内容

各期における「売上高」および同額の「売上原価」が減額になりますが、損益に与える影響はございません。また、各期末の流動資産の内訳に関し、当該「売掛金 (受取手形および売掛金)」が「未収金 (その他)」へと変更になります。

以上



平成18年2月期 決算短信 (連結)

平成18年4月11日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社

上場取引所 名証第一部

コード番号 7485

本社所在都道府県

(URL <http://www.okaya.co.jp/>)

愛知県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 岡谷 篤一

TEL (052) 204-8133

問合せ先責任者 役職名 企画部長 氏名 稲生 豊

決算取締役会開催日 平成18年4月11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年2月期の業績 (平成17年3月1日 ~ 平成18年2月28日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨て

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年2月期	752,466 (21.4)	12,346 (98.1)	13,764 (89.7)
17年2月期	619,590 (15.6)	6,232 (194.4)	7,257 (207.1)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年2月期	10,187 (302.2)	205 96	198 62	12.8	3.7	1.8
17年2月期	2,533 (252.8)	50 66	—	4.5	2.3	1.2

(注) ①持分法投資損益 18年2月期 346百万円 17年2月期 676百万円

②期中平均株式数(連結) 18年2月期 49,086,936株 17年2月期 49,339,574株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年2月期	419,560	97,093	23.1	1,980 32
17年2月期	330,884	62,308	18.8	1,266 04

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年2月期 48,990,535株 17年2月期 49,199,937株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金および現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年2月期	△ 5,558	2,216	5,196	6,380
17年2月期	△ 6,278	△ 5,444	11,261	4,304

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 52社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 17社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 5社 (除外) 2社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年2月期の業績予想 (平成18年3月1日 ~ 平成19年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	385,000	6,500	3,500
通期	800,000	14,500	8,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 163円29銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因にて予想数値と異なる場合があります。

[訂正後]



平成18年2月期 決算短信 (連結)

平成19年5月30日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社

上場取引所 名証第一部

コード番号 7485

本社所在都道府県

(URL <http://www.okaya.co.jp/>)

愛知県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 岡谷 篤一

問合せ先責任者 役職名 取締役企画部長 氏名 稲生 豊

TEL (052)204-8133

決算取締役会開催日 平成18年4月11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年2月期の業績 (平成17年3月1日 ~ 平成18年2月28日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨て

	売上高 (対前期) 増減率	営業利益 (対前期) 増減率	経常利益 (対前期) 増減率
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年2月期	745,769 (21.5)	12,346 (98.1)	13,764 (89.7)
17年2月期	613,611 (15.3)	6,232 (194.4)	7,257 (207.1)

	当期純利益 (対前期) 増減率	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年2月期	10,187 (302.2)	205 96	198 62	12.8	3.7	1.8
17年2月期	2,533 (252.8)	50 66	—	4.5	2.3	1.2

(注) ①持分法投資損益 18年2月期 346百万円 17年2月期 676百万円

②期中平均株式数(連結) 18年2月期 49,086,936株 17年2月期 49,339,574株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年2月期	419,560	97,093	23.1	1,980 32
17年2月期	330,884	62,308	18.8	1,266 04

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年2月期 48,990,535株 17年2月期 49,199,937株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金および現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年2月期	△ 5,558	2,216	5,196	6,380
17年2月期	△ 6,278	△ 5,444	11,261	4,304

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 52社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 17社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社 (除外) 2社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年2月期の業績予想 (平成18年3月1日 ~ 平成19年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	385,000	6,500	3,500
通期	800,000	14,500	8,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 163円29銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因にて予想数値と異なる場合があります。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰による悪影響が懸念されたものの、アジア経済の高成長と国内民間設備投資の拡大などに支えられ、好調に推移しました。その結果、企業収益の大幅向上、雇用環境の改善、個人消費にも回復が見られ、デフレ脱却に向けての動きが加速されました。

このような環境下において、連結売上高は、設備投資および引き続き好調な自動車関連需要の拡大に加え、連結子会社の増加などが寄与し、7,524 億円で前期比 21.4%の増収となりました。

事業の種類別の営業の状況は次のとおりであります。

<鉄鋼>

鉄鋼、特殊鋼分野では、国内は自動車・造船・産業機械向けが引き続き好調を維持し、また、薄型テレビなどデジタル家電の需要拡大により電機向けも回復し、概ね順調に推移しました。

一方、輸出は鋼板類を中心に増加しましたが、東アジア向け条鋼類は大幅に減少しました。その結果、鉄鋼部門全体では、前期比 7%増収の 3,000 億円の売上高となりました。

<情報・電機>

非鉄金属分野では、原料相場の価格上昇と国内の旺盛な需要に支えられ、銅・アルミ原料が増加し、製品関係もデジタル家電関連向けが下期より急回復しアルミ加工品・電子部品材が増加しました。

エレクトロニクス分野では、国内自動車関連需要に支えられた電子部品・FA機器などが好調に推移し、またデジタル機器の海外生産に対応した半導体・液晶などの電子部品の輸出増加もあり、情報・電機部門全体では、前期比9%増収の990億円の売上高となりました。

<産業資材>

メカトロ分野では、北米・中国を中心とした自動車関連の旺盛な設備投資と建設機械・工作機械・ITデジタル業界の好調に支えられ、機械設備および工具・部品などが大幅に増加しました。

化成品分野では、自動車関連・家電・住宅関連向けが好調に推移しました。

また、当期より子会社化した株式会社NaITOの売上高 487 億円もあり、産業資材部門全体では、前期比 73%増収の 2,069 億円の売上高となりました。

<生活産業>

配管住設分野では、公共エネルギー向けの増加はありましたがほぼ横ばい、建設分野では、元請工事の減少により減収、食品分野では、鶏肉加工品および水産物の輸入増加により増収となりました。その結果、生活産業部門全体では、前期比 5%増収の 815 億円の売上高となりました。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰による悪影響が懸念されたものの、アジア経済の高成長と国内民間設備投資の拡大などに支えられ、好調に推移しました。その結果、企業収益の大幅向上、雇用環境の改善、個人消費にも回復が見られ、デフレ脱却に向けての動きが加速されました。

このような環境下にあつて、連結売上高は、設備投資および引き続き好調な自動車関連需要の拡大に加え、連結子会社の増加などが寄与し、7,457億円で前期比 21.5%の増収となりました。

事業の種類別の営業の状況は次のとおりであります。

<鉄鋼>

鉄鋼、特殊鋼分野では、国内は自動車・造船・産業機械向けが引き続き好調を維持し、また、薄型テレビなどデジタル家電の需要拡大により電機向けも回復し、概ね順調に推移しました。

一方、輸出は鋼板類を中心に増加しましたが、東アジア向け条鋼類は大幅に減少しました。その結果、鉄鋼部門全体では、前期比7%増収の3,000億円の売上高となりました。

<情報・電機>

非鉄金属分野では、原料相場の価格上昇と国内の旺盛な需要に支えられ、銅・アルミ原料が増加し、製品関係もデジタル家電関連向けが下期より急回復しアルミ加工品・電子部品材が増加しました。

エレクトロニクス分野では、国内自動車関連需要に支えられた電子部品・FA機器などが好調に推移し、またデジタル機器の海外生産に対応した半導体・液晶などの電子部品の輸出増加もあり、情報・電機部門全体では、前期比9%増収の990億円の売上高となりました。

<産業資材>

メカトロ分野では、北米・中国を中心とした自動車関連の旺盛な設備投資と建設機械・工作機械・ITデジタル業界の好調に支えられ、機械設備および工具・部品などが大幅に増加しました。

化成品分野では、自動車関連・家電・住宅関連向けが好調に推移しました。

また、当期より子会社化した株式会社N a I T Oの売上高487億円もあり、産業資材部門全体では、前期比73%増収の2,069億円の売上高となりました。

<生活産業>

配管住設分野では、公共エネルギー向けの増加はありましたがほぼ横ばい、建設分野では、元請工事の減少により減収、食品分野では、鶏肉加工品および水産物の輸入増加により増収となりました。その結果、生活産業部門全体では、前期比 4%増収の 748億円の売上高となりました。

〈現地法人等〉

米国におけるアジアからの輸入鉄鋼製品ならびにタイ・中国における自動車関連向け設備・部品・樹脂などが増加し、現地法人等部門では、前期比 27%増収の 648 億円の売上高となりました。

事業区分別内訳

(単位：百万円、単位未満切捨て)

事業区分	当連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日		前連結会計年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄 鋼	300,053	39.9 %	280,619	45.2 %	19,433	6.9 %
情報・電機	99,073	13.2	90,803	14.7	8,270	9.1
産業資材	206,951	27.5	119,340	19.3	87,611	73.4
生活産業	81,585	10.8	77,845	12.6	3,739	4.8
現地法人等	64,802	8.6	50,981	8.2	13,821	27.1
合 計	752,466	100.0	619,590	100.0	132,876	21.4

この結果、営業利益は 123 億 46 百万円(前期比 98.1%増)、経常利益は 137 億 64 百万円(前期比 89.7%増)となりました。当期純利益は株式の売却益などもあり 101 億 87 百万円(前期比 302.2%増)となりました。

なお、国内では、「株式会社NaITO」を、平成 16 年 3 月に引き受けた新株予約権付社債の予約権を行使し、3 月に子会社といたしました。また、新たに設立した子会社「株式会社新タニガキ」は、4 月に旧会社より営業譲渡を受け業務を開始いたしました。

7 月には、昨年度の名古屋本店豊田本部（豊田支店および刈谷支店）に引続き、大阪店において、商社活動の経営品質向上を目的とした ISO 9001：2000（品質マネジメントシステム）の認証を取得いたしました。

海外では、中国に進出した日系自動車関連企業向けに部品・原材料等を供給するため、5 月に「広州岡谷鋼機貿易有限公司」（広東省広州保稅区内）、9 月に「天津岡谷鋼機有限公司」（天津市天津港保稅区内）を設立し、それぞれ 7 月と 10 月に営業を開始いたしました。

10 月には、日系進出企業などに関する情報収集などを目的として、ベトナムのホーチミン市に駐在員事務所を開設いたしました。

さらに、中国における外商投資商業領域管理弁法の施行により、全額外資商社の中国国内直接取引が可能になったことに対応して、「岡谷鋼機(北京)貿易有限公司」（中国北京市）の設立を申請し、本年 3 月に営業許可証を取得いたしました。

(2) 当期の利益配分

当期につきましては、1 株当たり 12 円（普通配当 9 円、上場 10 周年記念配当 3 円）とする予定で、中間配当金を加えますと年間 22 円となります。

[訂正後]

〈現地法人等〉

米国におけるアジアからの輸入鉄鋼製品ならびにタイ・中国における自動車関連向け設備・部品・樹脂などが増加し、現地法人等部門では、前期比 27%増収の 648 億円の売上高となりました。

事業区分別内訳

(単位：百万円、単位未満切捨て)

事業区分	当連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日		前連結会計年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄 鋼	300,053	40.2 %	280,619	45.7 %	19,433	6.9 %
情報・電機	99,073	13.3	90,803	14.8	8,270	9.1
産業資材	206,951	27.8	119,340	19.5	87,611	73.4
生活産業	74,888	10.0	71,866	11.7	3,021	4.2
現地法人等	64,802	8.7	50,981	8.3	13,821	27.1
合 計	745,769	100.0	613,611	100.0	132,158	21.5

この結果、営業利益は 123 億 46 百万円(前期比 98.1%増)、経常利益は 137 億 64 百万円(前期比 89.7%増)となりました。当期純利益は株式の売却益などもあり 101 億 87 百万円(前期比 302.2%増)となりました。

なお、国内では、「株式会社NaITO」を、平成 16 年 3 月に引き受けた新株予約権付社債の予約権を行使し、3月に子会社といたしました。また、新たに設立した子会社「株式会社新タニガキ」は、4月に旧会社より営業譲渡を受け業務を開始いたしました。

7月には、昨年度の名古屋本店豊田本部(豊田支店および刈谷支店)に引続き、大阪店において、商社活動の経営品質向上を目的とした ISO 9001:2000(品質マネジメントシステム)の認証を取得いたしました。

海外では、中国に進出した日系自動車関連企業向けに部品・原材料等を供給するため、5月に「広州岡谷鋼機貿易有限公司」(広東省広州保税区内)、9月に「天津岡谷鋼機有限公司」(天津市天津港保税区内)を設立し、それぞれ7月と10月に営業を開始いたしました。

10月には、日系進出企業などに関する情報収集などを目的として、ベトナムのホーチミン市に駐在員事務所を開設いたしました。

さらに、中国における外商投資商業領域管理弁法の施行により、全額外資商社の中国国内直接取引が可能になったことに対応して、「岡谷鋼機(北京)貿易有限公司」(中国北京市)の設立を申請し、本年3月に営業許可証を取得いたしました。

(2) 当期の利益配分

当期につきましては、1株当たり 12 円(普通配当 9 円、上場 10 周年記念配当 3 円)とする予定で、中間配当金を加えますと年間 22 円となります。

連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当連結会計年度 H18. 2. 28現在	前連結会計年度 H17. 2. 28現在	増減額	科 目	当連結会計年度 H18. 2. 28現在	前連結会計年度 H17. 2. 28現在	増減額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	242,806	199,969	42,837	流動負債	247,250	227,687	19,563
現金および預金	6,542	4,476	2,066	支払手形および 買掛金	126,565	110,350	16,215
受取手形および 売掛金	<u>191,513</u>	<u>160,130</u>	<u>31,382</u>	1年以内償還予定社債	110	—	110
有価証券	1	1	0	短期借入金	108,793	107,478	1,315
たな卸資産	35,331	27,324	8,007	未払法人税等	2,651	2,094	557
繰延税金資産	854	540	314	繰延税金負債	50	76	△ 26
その他	<u>9,777</u>	<u>8,738</u>	<u>1,038</u>	賞与引当金	1,069	691	377
貸倒引当金	△ 1,213	△ 1,241	28	その他	8,009	6,995	1,013
固定資産	176,753	130,915	45,837	固定負債	69,979	40,245	29,733
有形固定資産	31,960	30,767	1,193	社 債	220	—	220
建物および構築物	11,599	11,377	221	長期借入金	23,768	13,960	9,807
機械装置および 運搬具	3,538	3,268	270	繰延税金負債	42,147	22,936	19,211
土地	13,493	13,031	461	退職給付引当金	2,118	1,891	227
その他	3,329	3,089	240	役員退職引当金	414	268	146
無形固定資産	2,211	940	1,271	その他	1,309	1,188	121
投資その他の資産	142,581	99,208	43,373	負債合計	317,229	267,932	49,296
投資有価証券	135,072	92,756	42,316	少数株主持分	5,237	643	4,593
長期貸付金	994	1,699	△ 705	(資本の部)			
繰延税金資産	301	177	123	資本金	9,128	9,128	—
その他	10,270	8,678	1,592	資本剰余金	7,798	7,798	—
貸倒引当金	△ 4,056	△ 4,104	47	利益剰余金	20,848	11,800	9,047
				其他有価証券評価差額金	60,975	36,053	24,922
				為替換算調整勘定	△ 1,656	△ 2,471	815
				自己株式	△ 0	△ 0	△ 0
				資本合計	97,093	62,308	34,785
資産合計	419,560	330,884	88,675	負債、少数株主持分 および資本合計	419,560	330,884	88,675

連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当連結会計年度		増減額	科 目	当連結会計年度		増減額
	H18.2.28現在	前連結会計年度 H17.2.28現在			H18.2.28現在	前連結会計年度 H17.2.28現在	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	242,806	199,969	42,837	流動負債	247,250	227,687	19,563
現金および預金	6,542	4,476	2,066	支払手形および 買掛金	126,565	110,350	16,215
受取手形および 売掛金	188,709	157,803	30,905	1年以内償還予定社債	110	—	110
有価証券	1	1	0	短期借入金	108,793	107,478	1,315
たな卸資産	35,331	27,324	8,007	未払法人税等	2,651	2,094	557
繰延税金資産	854	540	314	繰延税金負債	50	76	△ 26
その他	12,581	11,065	1,515	賞与引当金	1,069	691	377
貸倒引当金	△ 1,213	△ 1,241	28	その他	8,009	6,995	1,013
固定資産	176,753	130,915	45,837	固定負債	69,979	40,245	29,733
有形固定資産	31,960	30,767	1,193	社 債	220	—	220
建物および構築物	11,599	11,377	221	長期借入金	23,768	13,960	9,807
機械装置および 運搬具	3,538	3,268	270	繰延税金負債	42,147	22,936	19,211
土地	13,493	13,031	461	退職給付引当金	2,118	1,891	227
その他	3,329	3,089	240	役員退職引当金	414	268	146
無形固定資産	2,211	940	1,271	その他	1,309	1,188	121
投資その他の資産	142,581	99,208	43,373	負債合計	317,229	267,932	49,296
投資有価証券	135,072	92,756	42,316	少数株主持分	5,237	643	4,593
長期貸付金	994	1,699	△ 705	(資本の部)			
繰延税金資産	301	177	123	資本金	9,128	9,128	—
その他	10,270	8,678	1,592	資本剰余金	7,798	7,798	—
貸倒引当金	△ 4,056	△ 4,104	47	利益剰余金	20,848	11,800	9,047
				その他有価証券評価差額金	60,975	36,053	24,922
				為替換算調整勘定	△ 1,656	△ 2,471	815
				自己株式	△ 0	△ 0	△ 0
				資本合計	97,093	62,308	34,785
資産合計	419,560	330,884	88,675	負債、少数株主持分 および資本合計	419,560	330,884	88,675

連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当連結会計年度 自平成17年3月1日 至平成18年2月28日		前連結会計年度 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売 上 高	752,466	100.0	619,590	100.0	132,876	21.4
II 売 上 原 価	703,925	93.6	582,824	94.1	121,100	20.8
売上総利益	48,541	6.4	36,765	5.9	11,775	32.0
III 販売費および一般管理費	36,194	4.8	30,533	4.9	5,661	18.5
営業利益	12,346	1.6	6,232	1.0	6,114	98.1
IV 営業外収益	3,800	0.5	2,656	0.4	1,144	43.1
(受取利息および配当金)	(2,866)		(1,499)		(1,367)	(91.2)
(持分法による投資利益)	(346)		(676)		(△ 329)	(△ 48.8)
(その他)	(587)		(480)		(106)	(22.3)
V 営業外費用	2,383	0.3	1,631	0.2	752	46.1
(支払利息)	(1,941)		(1,169)		(771)	(66.0)
(その他)	(442)		(461)		(△ 18)	(△ 4.1)
経常利益	13,764	1.8	7,257	1.2	6,506	89.7
VI 特別利益	5,708	0.8	296	0.0	5,411	1,828.4
(固定資産売却益)	(77)		(25)		(52)	
(投資有価証券売却益)	(5,512)		(270)		(5,241)	
(貸倒引当金戻入額)	(117)		(-)		(117)	
VII 特別損失	2,244	0.3	2,131	0.3	113	5.3
(固定資産処分損)	(141)		(114)		(26)	
(減損損失)	(885)		(-)		(885)	
(投資有価証券評価損)	(163)		(41)		(121)	
(特別退職金)	(149)		(265)		(△ 116)	
(製品補償損失)	(885)		(1,460)		(△ 574)	
(その他)	(19)		(249)		(△ 230)	
税金等調整前当期純利益	17,227	2.3	5,422	0.9	11,805	217.7
法人税、住民税および事業税	4,058	0.5	2,879	0.5	1,179	41.0
法人税等調整額	1,732	0.2	△ 176	0.0	1,908	-
少数株主利益	1,250	0.2	186	0.0	1,063	572.0
当期純利益	10,187	1.4	2,533	0.4	7,653	302.2

連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当連結会計年度 自平成17年3月1日 至平成18年2月28日		前連結会計年度 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日		増 減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
I 売上高	745,769	100.0	613,611	100.0	132,158	21.5
II 売上原価	697,228	93.5	576,845	94.0	120,382	20.9
売上総利益	48,541	6.5	36,765	6.0	11,775	32.0
III 販売費および一般管理費	36,194	4.9	30,533	5.0	5,661	18.5
営業利益	12,346	1.6	6,232	1.0	6,114	98.1
IV 営業外収益	3,800	0.5	2,656	0.4	1,144	43.1
（受取利息および配当金）	(2,866)		(1,499)		(1,367)	(91.2)
（持分法による投資利益）	(346)		(676)		(△ 329)	(△ 48.8)
（その他）	(587)		(480)		(106)	(22.3)
V 営業外費用	2,383	0.3	1,631	0.2	752	46.1
（支払利息）	(1,941)		(1,169)		(771)	(66.0)
（その他）	(442)		(461)		(△ 18)	(△ 4.1)
経常利益	13,764	1.8	7,257	1.2	6,506	89.7
VI 特別利益	5,708	0.8	296	0.0	5,411	1,828.4
（固定資産売却益）	(77)		(25)		(52)	
（投資有価証券売却益）	(5,512)		(270)		(5,241)	
（貸倒引当金戻入額）	(117)		(-)		(117)	
VII 特別損失	2,244	0.3	2,131	0.3	113	5.3
（固定資産処分損）	(141)		(114)		(26)	
（減損損失）	(885)		(-)		(885)	
（投資有価証券評価損）	(163)		(41)		(121)	
（特別退職金）	(149)		(265)		(△ 116)	
（製品補償損失）	(885)		(1,460)		(△ 574)	
（その他）	(19)		(249)		(△ 230)	
税金等調整前当期純利益	17,227	2.3	5,422	0.9	11,805	217.7
法人税、住民税および事業税	4,058	0.5	2,879	0.5	1,179	41.0
法人税等調整額	1,732	0.2	△ 176	0.0	1,908	-
少数株主利益	1,250	0.2	186	0.0	1,063	572.0
当期純利益	10,187	1.4	2,533	0.4	7,653	302.2

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増	減
	自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日		自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日			
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前当期純利益	17,227		5,422			11,805
減価償却費	3,433		2,643			789
減損損失	885		—			885
投資有価証券売却益	△ 5,512		△ 270		△	5,241
投資有価証券評価損	163		41			121
有形固定資産除売却損	63		89		△	25
持分法による投資利益	△ 346		△ 676			329
売上債権の増加額	△ 22,182		△ 13,801		△	8,380
たな卸資産の増加額	△ 4,868		△ 4,924			56
仕入債務の増加額	11,623		6,574			5,048
製品補償損失に伴う未払金の増減額	△ 926		1,460		△	2,386
その他	△ 2,343		△ 1,954		△	389
小計	△ 2,783		△ 5,395			2,612
利息および配当金の受取額	2,920		1,511			1,408
利息の支払額	△ 1,933		△ 1,153		△	780
法人税等の支払額	△ 3,760		△ 1,240		△	2,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,558		△ 6,278			720
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出	△ 4,042		△ 4,013		△	28
有形固定資産の除売却による収入	250		131			119
投資有価証券の取得による支出	△ 4,221		△ 2,047		△	2,174
投資有価証券の売却・償還による収入	8,767		590			8,176
連結子会社株式の取得による支出	△ 23		—		△	23
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	1,351		—			1,351
貸付けによる支出	△ 224		△ 433			208
貸付金の回収による収入	909		606			303
その他	△ 550		△ 278		△	272
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,216		△ 5,444			7,660
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 604		2,758		△	3,362
長期借入れによる収入	10,548		10,577		△	29
長期借入金の返済による支出	△ 3,758		△ 1,351		△	2,407
社債の発行による収入	330		—			330
少数株主による株式払込収入	3		6		△	3
自己株式の取得による支出	△ 285		△ 258		△	26
配当金の支払額	△ 835		△ 444		△	390
少数株主への配当金の支払額	△ 27		△ 26		△	0
その他	△ 174		—		△	174
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,196		11,261		△	6,065
IV 現金および現金同等物に係る換算差額	221		△ 51			273
V 現金および現金同等物の増減額 (△は減少)	2,076		△ 512			2,588
VI 現金および現金同等物の期首残高	4,304		4,816		△	512
VII 現金および現金同等物の期末残高	6,380		4,304			2,076

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
	自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日		自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日		
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	17,227		5,422		11,805
減価償却費	3,433		2,643		789
減損損失	885		—		885
投資有価証券売却益	△ 5,512		△ 270		△ 5,241
投資有価証券評価損	163		41		121
有形固定資産除売却損	63		89		△ 25
持分法による投資利益	△ 346		△ 676		329
売上債権の増加額	△ 21,705		△ 13,208		△ 8,496
たな卸資産の増加額	△ 4,868		△ 4,924		56
仕入債務の増加額	11,623		6,574		5,048
製品補償損失に伴う未払金の増減額	△ 926		1,460		△ 2,386
その他	△ 2,820		△ 2,546		△ 273
小計	△ 2,783		△ 5,395		2,612
利息および配当金の受取額	2,920		1,511		1,408
利息の支払額	△ 1,933		△ 1,153		△ 780
法人税等の支払額	△ 3,760		△ 1,240		△ 2,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,558		△ 6,278		720
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 4,042		△ 4,013		△ 28
有形固定資産の除売却による収入	250		131		119
投資有価証券の取得による支出	△ 4,221		△ 2,047		△ 2,174
投資有価証券の売却・償還による収入	8,767		590		8,176
連結子会社株式の取得による支出	△ 23		—		△ 23
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	1,351		—		1,351
貸付けによる支出	△ 224		△ 433		208
貸付金の回収による収入	909		606		303
その他	△ 550		△ 278		△ 272
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,216		△ 5,444		7,660
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 604		2,758		△ 3,362
長期借入れによる収入	10,548		10,577		△ 29
長期借入金の返済による支出	△ 3,758		△ 1,351		△ 2,407
社債の発行による収入	330		—		330
少数株主による株式払込収入	3		6		△ 3
自己株式の取得による支出	△ 285		△ 258		△ 26
配当金の支払額	△ 835		△ 444		△ 390
少数株主への配当金の支払額	△ 27		△ 26		△ 0
その他	△ 174		—		△ 174
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,196		11,261		△ 6,065
IV 現金および現金同等物に係る換算差額	221		△ 51		273
V 現金および現金同等物の増減額 (△は減少)	2,076		△ 512		2,588
VI 現金および現金同等物の期首残高	4,304		4,816		△ 512
VII 現金および現金同等物の期末残高	6,380		4,304		2,076

[訂正前]

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社ならびに連結子会社は、商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買、製造等、国内および海外において多角的な事業を展開しております。

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

(単位 百万円)

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	現地法人等	計	消去または 全社	連 結
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	300,053	99,073	206,951	81,585	64,802	752,466	—	752,466
(2) セグメント間の内部売上高 また は 振 替 高	13,320	10,255	9,184	1,688	10,238	44,687	(44,687)	
計	313,373	109,329	216,136	83,273	75,041	797,154	(44,687)	752,466
営業費用	308,180	107,109	211,240	82,029	74,167	782,727	(42,607)	740,119
営業利益	5,193	2,219	4,895	1,243	873	14,426	(2,079)	12,346
II 資産、減価償却費、減損損失 および資本的支出								
資 産	116,870	32,321	73,209	43,142	21,120	286,664	132,896	419,560
減価償却費	1,158	24	1,271	605	59	3,119	313	3,433
減 損 損 失	185	—	552	147	—	885	—	885
資本的支出	2,466	54	1,304	1,251	67	5,144	824	5,969

(注) 「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高（外部顧客に対する売上高）は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	連 結
当連結会計年度	325,476	119,120	223,180	84,689	752,466

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

(単位 百万円)

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	現地法人等	計	消去または 全社	連 結
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	280,619	90,803	119,340	77,845	50,981	619,590	—	619,590
(2) セグメント間の内部売上高 また は 振 替 高	11,935	11,007	6,208	1,609	8,542	39,303	(39,303)	
計	292,555	101,810	125,549	79,455	59,523	658,893	(39,303)	619,590
営業費用	290,453	100,147	123,299	78,317	59,006	651,222	(37,865)	613,357
営業利益	2,101	1,663	2,250	1,137	517	7,670	(1,438)	6,232
II 資産、減価償却費および 資本的支出								
資 産	114,464	31,628	45,328	50,751	15,850	258,023	72,861	330,884
減価償却費	913	30	731	602	56	2,334	309	2,643
資本的支出	1,004	48	2,650	430	54	4,188	477	4,666

(注) 「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高（外部顧客に対する売上高）は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	連 結
前連結会計年度	298,837	113,113	127,840	79,799	619,590

[訂正後]

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社ならびに連結子会社は、商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買、製造等、国内および海外において多角的な事業を展開しております。

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

(単位 百万円)

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	現地法人等	計	消去または 全社	連 結
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	300,053	99,073	206,951	74,888	64,802	745,769	—	745,769
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	13,320	10,255	9,184	1,688	10,238	44,687	(44,687)	
計	313,373	109,329	216,136	76,576	75,041	790,457	(44,687)	745,769
営業費用	308,180	107,109	211,240	75,333	74,167	776,030	(42,607)	733,423
営業利益	5,193	2,219	4,895	1,243	873	14,426	(2,079)	12,346
II 資産、減価償却費、減損損失 および資本的支出								
資産	116,870	32,321	73,209	43,142	21,120	286,664	132,896	419,560
減価償却費	1,158	24	1,271	605	59	3,119	313	3,433
減損損失	185	—	552	147	—	885	—	885
資本的支出	2,466	54	1,304	1,251	67	5,144	824	5,969

(注) 「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高（外部顧客に対する売上高）は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	連 結
当連結会計年度	325,476	119,120	223,180	77,992	745,769

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

(単位 百万円)

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	現地法人等	計	消去または 全社	連 結
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	280,619	90,803	119,340	71,866	50,981	613,611	—	613,611
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	11,935	11,007	6,208	1,609	8,542	39,303	(39,303)	
計	292,555	101,810	125,549	73,476	59,523	652,914	(39,303)	613,611
営業費用	290,453	100,147	123,299	72,338	59,006	645,243	(37,865)	607,378
営業利益	2,101	1,663	2,250	1,137	517	7,670	(1,438)	6,232
II 資産、減価償却費および 資本的支出								
資産	114,464	31,628	45,328	50,751	15,850	258,023	72,861	330,884
減価償却費	913	30	731	602	56	2,334	309	2,643
資本的支出	1,004	48	2,650	430	54	4,188	477	4,666

(注) 「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高（外部顧客に対する売上高）は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	連 結
前連結会計年度	298,837	113,113	127,840	73,820	613,611

[訂正前]

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

（単位 百万円）

	日本	北米	アジア その他	計	消去または 全社	連結
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	680,277	22,910	49,278	752,466	—	752,466
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	28,209	4,488	6,325	39,024	(39,024)	
計	708,487	27,398	55,604	791,490	(39,024)	752,466
営業費用	696,036	26,910	54,100	777,046	(36,927)	740,119
営業利益	12,450	488	1,504	14,443	(2,096)	12,346
II 資産	254,023	10,316	17,223	281,563	137,996	419,560

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

（単位 百万円）

	日本	北米	アジア その他	計	消去または 全社	連結
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	563,502	16,872	39,215	619,590	—	619,590
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	25,239	4,005	5,278	34,523	(34,523)	
計	588,741	20,878	44,493	654,113	(34,523)	619,590
営業費用	582,224	20,623	43,602	646,450	(33,092)	613,357
営業利益	6,516	255	890	7,662	(1,430)	6,232
II 資産	234,481	6,573	14,543	255,599	75,285	330,884

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米：アメリカ、カナダ

(2) アジアその他の地域：中国、タイ、シンガポール、欧州、オーストラリア

3. 海外売上高

	当連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	前連結会計年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日
海外売上高	124,656 百万円	107,752 百万円
連結売上高	752,466 百万円	619,590 百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.6 %	17.4 %

(注) 1. 当連結会計年度における本邦以外の国または地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

[訂正後]

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

(単位 百万円)

	日本	北米	アジア その他	計	消去または 全社	連 結
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	673,580	22,910	49,278	745,769	—	745,769
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	28,209	4,488	6,325	39,024	(39,024)	
計	701,790	27,398	55,604	784,793	(39,024)	745,769
営業費用	689,339	26,910	54,100	770,350	(36,927)	733,423
営業利益	12,450	488	1,504	14,443	(2,096)	12,346
II 資 産	254,023	10,316	17,223	281,563	137,996	419,560

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

(単位 百万円)

	日本	北米	アジア その他	計	消去または 全社	連 結
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	557,523	16,872	39,215	613,611	—	613,611
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	25,239	4,005	5,278	34,523	(34,523)	
計	582,762	20,878	44,493	648,134	(34,523)	613,611
営業費用	576,246	20,623	43,602	640,471	(33,092)	607,378
営業利益	6,516	255	890	7,662	(1,430)	6,232
II 資 産	234,481	6,573	14,543	255,599	75,285	330,884

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米：アメリカ、カナダ

(2) アジアその他の地域：中国、タイ、シンガポール、欧州、オーストラリア

3. 海外売上高

	当連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	前連結会計年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日
海外売上高	124,656 百万円	107,752 百万円
連結売上高	745,769 百万円	613,611 百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.7 %	17.6 %

(注) 1. 当連結会計年度における本邦以外の国または地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

[訂正前]

平成18年2月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月11日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社

上場取引所 名証第一部

コード番号 7485

本社所在都道府県

(URL <http://www.okaya.co.jp/>)

愛知県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 岡谷 篤一

問合せ先責任者 役職名 企画部長 氏名 稲生 豊

TEL (052)204-8133

決算取締役会開催日 平成18年4月11日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成18年5月25日

単元株制度採用の有無 有(1単元 500株)

1. 18年2月期の業績 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)

(1) 経営成績

(注)百万円未満切捨て

	売上高 (対前期)増減率		営業利益 (対前期)増減率		経常利益 (対前期)増減率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	599,710	(12.2)	6,263	(71.7)	7,898	(62.3)
17年2月期	534,695	(14.3)	3,647	(170.7)	4,865	(117.6)

	当期純利益 (対前期)増減率	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年2月期	5,508 (262.4)	111 20	—	7.2	2.4	1.3
17年2月期	1,520 (79.7)	30 62	—	2.7	1.8	0.9

(注)①期中平均株式数 18年2月期 49,086,936株 17年2月期 49,339,574株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期比増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年2月期	22 00	10 00	12 00	1,078	19.8	1.2
17年2月期	12 00	5 00	7 00	591	39.2	1.0

(注)18年2月期期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭、特別配当 一円一銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年2月期	356,892	90,847	25.5	1,853 36
17年2月期	291,873	61,682	21.1	1,253 51

(注)①期末発行済株式数 18年2月期 48,990,535株 17年2月期 49,199,937株

②期末自己株式数 18年2月期 445株 17年2月期 43株

2. 19年2月期の業績予想 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	合計
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	305,000	4,600	2,600	11 00	—	—
通期	630,000	9,000	5,000	—	11 00	22 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 102円06銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因にて予想数値と異なる場合があります。

[訂正後]

平成18年2月期 個別財務諸表の概要

平成19年5月30日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社

コード番号 7485

(URL <http://www.okaya.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 岡谷 篤一

問合せ先責任者 役職名 取締役企画部長 氏名 稲生 豊 TEL (052)204-8133

決算取締役会開催日 平成18年4月11日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年5月26日 定時株主総会開催日 平成18年5月25日

単元株制度採用の有無 有(1単元 500株)

上場取引所 名証第一部
本社所在都道府県 愛知県

1. 18年2月期の業績 (平成17年3月1日 ~ 平成18年2月28日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨て

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	593,014	(12.2)	6,263	(71.7)	7,898	(62.3)
17年2月期	528,716	(14.1)	3,647	(170.7)	4,865	(117.6)

	当期純利益 (対前期増減率)		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年2月期	5,508	(262.4)	111 20	—	7.2	2.4	1.3
17年2月期	1,520	(79.7)	30 62	—	2.7	1.8	0.9

(注) ①期中平均株式数 18年2月期 49,086,936株 17年2月期 49,339,574株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期比増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間	期末	年間			
18年2月期	22 00	10 00	12 00	1,078	19.8	1.2
17年2月期	12 00	5 00	7 00	591	39.2	1.0

(注) 18年2月期期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭、特別配当 1円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年2月期	356,892	90,847	25.5	1,853	36
17年2月期	291,873	61,682	21.1	1,253	51

(注) ①期末発行済株式数 18年2月期 48,990,535株 17年2月期 49,199,937株

②期末自己株式数 18年2月期 445株 17年2月期 43株

2. 19年2月期の業績予想 (平成18年3月1日 ~ 平成19年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	年間
中間期	305,000	4,600	2,600	11 00	—	—
通期	630,000	9,000	5,000	—	11 00	22 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 102円06銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因にて予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当 期 H18.2.28現在	前 期 H17.2.28現在	増 減 額	科 目	当 期 H18.2.28現在	前 期 H17.2.28現在	増 減 額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	192,095	171,831	20,263	流動負債	203,499	194,566	8,933
現金および預金	869	810	59	支払手形	32,903	30,186	2,716
受取手形	25,609	25,710	△ 101	買掛金	73,911	68,658	5,252
売掛金	137,817	120,725	17,091	短期借入金	88,048	89,010	△ 961
有価証券	1	1	0	未払金	2,278	1,392	886
商品	15,612	12,987	2,625	未払法人税等	1,340	1,696	△ 355
輸入未着品	1,663	1,338	324	前受金	2,249	1,977	271
前渡金	2,011	1,577	434	預り金	2,094	1,054	1,039
前払費用	99	97	2	賞与引当金	419	330	88
繰延税金資産	560	336	223	その他	254	257	△ 3
短期貸付金	5	88	△ 82				
関係会社短期貸付金	1,920	3,138	△ 1,217	固定負債	62,544	35,624	26,920
未収金	6,345	5,827	517	長期借入金	19,315	11,665	7,650
その他の	244	231	13	繰延税金負債	41,805	21,879	19,925
貸倒引当金	△ 667	△ 1,041	374	退職給付引当金	157	775	△ 618
				役員退職引当金	306	268	37
固定資産	164,796	120,042	44,754	その他	961	1,035	△ 74
有形固定資産	17,426	16,962	463				
建物	8,265	8,265	△ 0	負債合計	266,044	230,190	35,854
構築物	282	279	2				
機械および装置	687	826	△ 139	(資本の部)			
車輛および運搬具	2	4	△ 1	資本金	9,128	9,128	—
器具および備品	366	251	115	資本剰余金	7,798	7,798	—
土地	7,690	7,335	354	資本準備金	7,798	7,798	—
建設仮勘定	131	—	131	利益剰余金	13,480	9,102	4,378
無形固定資産	1,273	635	638	利益準備金	1,244	1,244	—
電話施設利用権	32	32	—	買換資産圧縮積立金	1,451	1,498	△ 46
工業所有権	0	2	△ 2	特別減価償却積立金	60	50	9
ソフトウェア	1,240	600	640	配当準備積立金	100	100	—
投資その他の資産	146,096	102,443	43,653	別途積立金	5,000	4,300	700
投資有価証券	130,535	88,183	42,351	当期未処分利益	5,624	1,909	3,715
関係会社株式	8,927	7,647	1,279				
関係会社社債	—	250	△ 250	その他有価証券評価差額金	60,440	35,654	24,786
出資金	1,893	1,508	384	自己株式	△ 0	△ 0	△ 0
関係会社出資金	1,312	1,053	259				
長期貸付金	13	346	△ 332	資本合計	90,847	61,682	29,164
従業員長期貸付金	404	462	△ 57	負債および資本合計	356,892	291,873	65,018
関係会社長期貸付金	501	798	△ 297				
固定化営業債権	6,799	6,856	△ 57				
長期前払費用	1,345	963	382				
その他	1,140	1,138	2				
貸倒引当金	△ 6,777	△ 6,764	△ 12				
資産合計	356,892	291,873	65,018				

貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当 期 H18.2.28現在	前 期 H17.2.28現在	増 減 額	科 目	当 期 H18.2.28現在	前 期 H17.2.28現在	増 減 額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	192,095	171,831	20,263	流動負債	203,499	194,566	8,933
現金および預金	869	810	59	支払手形	32,903	30,186	2,716
受取手形	25,609	25,710	△ 101	買掛金	73,911	68,658	5,252
売掛金	135,013	118,398	16,615	短期借入金	88,048	89,010	△ 961
有価証券	1	1	0	未払金	2,278	1,392	886
商品	15,612	12,987	2,625	未払法人税等	1,340	1,696	△ 355
輸入未着品	1,663	1,338	324	前受金	2,249	1,977	271
前渡金	2,011	1,577	434	預り金	2,094	1,054	1,039
前払費用	99	97	2	貸与引当金	419	330	88
繰延税金資産	560	336	223	その他	254	257	△ 3
短期貸付金	5	88	△ 82				
関係会社短期貸付金	1,920	3,138	△ 1,217	固定負債	62,544	35,624	26,920
未収金	9,148	8,154	994	長期借入金	19,315	11,665	7,650
その他	244	231	13	繰延税金負債	41,805	21,879	19,925
貸倒引当金	△ 667	△ 1,041	374	退職給付引当金	157	775	△ 618
				役員退職引当金	306	268	37
固定資産	164,796	120,042	44,754	その他	961	1,035	△ 74
有形固定資産	17,426	16,962	463	負債合計	266,044	230,190	35,854
建物	8,265	8,265	△ 0	(資本の部)			
構築物	282	279	2	資本金	9,128	9,128	—
機械および装置	687	826	△ 139	資本剰余金	7,798	7,798	—
車輛および運搬具	2	4	△ 1	資本準備金	7,798	7,798	—
器具および備品	366	251	115	利益剰余金	13,480	9,102	4,378
土地	7,690	7,335	354	利益準備金	1,244	1,244	—
建設仮勘定	131	—	131	買換資産圧縮積立金	1,451	1,498	△ 46
				特別減価償却積立金	60	50	9
無形固定資産	1,273	635	638	配当準備積立金	100	100	—
電話施設利用権	32	32	—	別途積立金	5,000	4,300	700
工業所有権	0	2	△ 2	当期末処分利益	5,624	1,909	3,715
ソフトウェア	1,240	600	640	その他有価証券評価差額金	60,440	35,654	24,786
投資その他の資産	146,096	102,443	43,653	自己株式	△ 0	△ 0	△ 0
投資有価証券	130,535	88,183	42,351	資本合計	90,847	61,682	29,164
関係会社株式	8,927	7,647	1,279	負債および資本合計	356,892	291,873	65,018
関係会社社債	—	250	△ 250				
出資金	1,893	1,508	384				
関係会社出資金	1,312	1,053	259				
長期貸付金	13	346	△ 332				
従業員長期貸付金	404	462	△ 57				
関係会社長期貸付金	501	798	△ 297				
固定化営業債権	6,799	6,856	△ 57				
長期前払費用	1,345	963	382				
その他	1,140	1,138	2				
貸倒引当金	△ 6,777	△ 6,764	△ 12				
資産合計	356,892	291,873	65,018				

損 益 計 算 書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当 期 自平成17年3月1日 至平成18年2月28日		前 期 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売 上 高	599,710	100.0	534,695	100.0	65,015	12.2
II 売 上 原 価	574,843	95.9	513,294	96.0	61,549	12.0
売 上 総 利 益	24,866	4.1	21,401	4.0	3,465	16.2
III 販売費および一般管理費	18,603	3.1	17,753	3.3	849	4.8
営 業 利 益	6,263	1.0	3,647	0.7	2,616	71.7
IV 営業外収益	2,855	0.5	2,210	0.4	645	29.2
(受取利息および配当金)	(2,567)		(1,999)		(567)	(28.4)
(その他)	(287)		(210)		(77)	(36.7)
V 営業外費用	1,220	0.2	992	0.2	228	23.0
(支払利息)	(1,006)		(798)		(207)	(26.1)
(その他)	(214)		(193)		(20)	(10.9)
経 常 利 益	7,898	1.3	4,865	0.9	3,033	62.3
VI 特別利益	5,754	1.0	293	0.1	5,460	1,863.8
(固定資産売却益)	(62)		(23)		(39)	
(投資有価証券売却益)	(5,499)		(270)		(5,228)	
(貸倒引当金戻入額)	(192)		(-)		(192)	
VII 特別損失	3,117	0.5	2,631	0.5	486	18.5
(固定資産処分損)	(73)		(23)		(49)	
(投資有価証券評価損)	(163)		(41)		(122)	
(関係会社有価証券評価損)	(69)		(155)		(△ 85)	
(関係会社貸倒引当金繰入額)	(2,279)		(2,070)		(209)	
(特別退職金)	(149)		(265)		(△ 116)	
(減損損失)	(109)		(-)		(109)	
(その他)	(273)		(75)		(197)	
税引前当期純利益	10,534	1.8	2,527	0.5	8,007	316.9
法人税、住民税および事業税	2,293	0.4	1,926	0.4	367	19.1
法人税等調整額	2,732	0.5	△ 919	△ 0.2	3,652	-
当 期 純 利 益	5,508	0.9	1,520	0.3	3,987	262.4
前期繰越利益	891		893		△ 2	
自己株式消却額	284		258		25	
中間配当額	490		246		244	
当期未処分利益	5,624		1,909		3,715	

損 益 計 算 書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当 期 自平成17年3月1日 至平成18年2月28日		前 期 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売 上 高	593,014	100.0	528,716	100.0	64,297	12.2
II 売 上 原 価	568,147	95.8	507,315	95.9	60,831	12.0
売上総利益	24,866	4.2	21,401	4.1	3,465	16.2
III 販売費および一般管理費	18,603	3.2	17,753	3.4	849	4.8
営業利益	6,263	1.0	3,647	0.7	2,616	71.7
IV 営業外収益	2,855	0.5	2,210	0.4	645	29.2
(受取利息および配当金)	(2,567)		(1,999)		(567)	(28.4)
(その他)	(287)		(210)		(77)	(36.7)
V 営業外費用	1,220	0.2	992	0.2	228	23.0
(支払利息)	(1,006)		(798)		(207)	(26.1)
(その他)	(214)		(193)		(20)	(10.9)
経常利益	7,898	1.3	4,865	0.9	3,033	62.3
VI 特別利益	5,754	1.0	293	0.1	5,460	1,863.8
(固定資産売却益)	(62)		(23)		(39)	
(投資有価証券売却益)	(5,499)		(270)		(5,228)	
(貸倒引当金戻入額)	(192)		(-)		(192)	
VII 特別損失	3,117	0.5	2,631	0.5	486	18.5
(固定資産処分損)	(73)		(23)		(49)	
(投資有価証券評価損)	(163)		(41)		(122)	
(関係会社有価証券評価損)	(69)		(155)		(△ 85)	
(関係会社貸倒引当金繰入額)	(2,279)		(2,070)		(209)	
(特別退職金)	(149)		(265)		(△ 116)	
(減損損失)	(109)		(-)		(109)	
(その他)	(273)		(75)		(197)	
税引前当期純利益	10,534	1.8	2,527	0.5	8,007	316.9
法人税、住民税および事業税	2,293	0.4	1,926	0.4	367	19.1
法人税等調整額	2,732	0.5	△ 919	△ 0.2	3,652	-
当期純利益	5,508	0.9	1,520	0.3	3,987	262.4
前期繰越利益	891		893		△ 2	
自己株式消却額	284		258		25	
中間配当額	490		246		244	
当期未処分利益	5,624		1,909		3,715	

[訂正前]

形態別売上高明細表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

形 態	当 期 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日		前 期 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
国 内	489,749	81.7 %	431,118	80.6 %	58,630	13.6 %
輸 入	31,706	5.3	28,358	5.3	3,348	11.8
輸 出	78,254	13.0	75,217	14.1	3,036	4.0
合 計	599,710	100.0	534,695	100.0	65,015	12.2

事業区分別売上高明細表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

事業区分	当 期 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日		前 期 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
鉄 鋼	278,555	46.4 %	266,862	49.9 %	11,692	4.4 %
(輸入)	(2,050)	(0.3)	(1,257)	(0.2)	(793)	(63.1)
(輸出)	(29,197)	(4.8)	(42,490)	(8.0)	(△ 13,292)	(△ 31.3)
情報・電機	89,499	14.9	79,775	14.9	9,724	12.2
(輸入)	(7,417)	(1.2)	(6,731)	(1.3)	(685)	(10.2)
(輸出)	(19,002)	(3.2)	(15,606)	(2.9)	(3,396)	(21.8)
産業資材	162,091	27.0	120,473	22.5	41,617	34.5
(輸入)	(4,033)	(0.7)	(3,599)	(0.7)	(434)	(12.1)
(輸出)	(28,431)	(4.7)	(16,498)	(3.1)	(11,932)	(72.3)
生活産業	69,564	11.7	67,584	12.7	1,980	2.9
(輸入)	(18,205)	(3.1)	(16,770)	(3.1)	(1,435)	(8.6)
(輸出)	(1,623)	(0.3)	(622)	(0.1)	(1,000)	(160.7)
合 計	599,710	100.0	534,695	100.0	65,015	12.2
(輸入)	(31,706)	(5.3)	(28,358)	(5.3)	(3,348)	(11.8)
(輸出)	(78,254)	(13.0)	(75,217)	(14.1)	(3,036)	(4.0)

(注) () 内の輸出および輸入は、内数であります。

[訂正後]

形態別売上高明細表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

形 態	当 期		前 期		増 減		
	自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	金 額	構成比	自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	金 額	構成比	金 額
国 内	<u>483,052</u>	<u>81.5</u> %	<u>425,140</u>	<u>80.4</u> %	<u>57,912</u>		<u>13.6</u> %
輸 入	31,706	5.3	28,358	<u>5.4</u>	3,348		11.8
輸 出	78,254	<u>13.2</u>	75,217	<u>14.2</u>	3,036		4.0
合 計	<u>593,014</u>	100.0	<u>528,716</u>	100.0	<u>64,297</u>		<u>12.2</u>

事業区分別売上高明細表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

事 業 区 分	当 期		前 期		増 減		
	自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	金 額	構成比	自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	金 額	構成比	金 額
鉄 鋼	278,555	<u>47.0</u> %	266,862	<u>50.5</u> %	11,692		4.4 %
(輸入)	(2,050)	(0.3)	(1,257)	(0.2)	(793)		(63.1)
(輸出)	(29,197)	(4.9)	(42,490)	(8.0)	(△ 13,292)		(△ 31.3)
情 報 ・ 電 機	89,499	<u>15.1</u>	79,775	<u>15.1</u>	9,724		12.2
(輸入)	(7,417)	(1.2)	(6,731)	(1.3)	(685)		(10.2)
(輸出)	(19,002)	(3.2)	(15,606)	(3.0)	(3,396)		(21.8)
産 業 資 材	162,091	<u>27.3</u>	120,473	<u>22.8</u>	41,617		34.5
(輸入)	(4,033)	(0.7)	(3,599)	(0.7)	(434)		(12.1)
(輸出)	(28,431)	(4.8)	(16,498)	(3.1)	(11,932)		(72.3)
生 活 産 業	<u>62,867</u>	<u>10.6</u>	<u>61,605</u>	<u>11.6</u>	<u>1,262</u>		<u>2.0</u>
(輸入)	(18,205)	(3.1)	(16,770)	(3.2)	(1,435)		(8.6)
(輸出)	(1,623)	(0.3)	(622)	(0.1)	(1,000)		(160.7)
合 計	<u>593,014</u>	100.0	<u>528,716</u>	100.0	<u>64,297</u>		<u>12.2</u>
(輸入)	(31,706)	(5.3)	(28,358)	(5.4)	(3,348)		(11.8)
(輸出)	(78,254)	(13.2)	(75,217)	(14.2)	(3,036)		(4.0)

(注) () 内の輸出および輸入は、内数であります。



平成19年2月期

中間決算短信 (連結)

平成18年10月10日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社
 コード番号 7485
 (URL <http://www.okaya.co.jp/>)

上場取引所
 本社所在都道府県

名証第一部
 愛知県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 岡谷 篤一

問合せ先責任者 役職名 企画部長 氏名 稲生 豊

TEL (052)204-8133

決算取締役会開催日 平成18年10月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年8月中間期の連結業績(平成18年3月1日～平成18年8月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	410,449	(14.5)	7,146	(49.7)	8,268	(43.1)
17年8月中間期	358,597	(18.2)	4,775	(90.3)	5,777	(93.7)
18年2月期	752,466		12,346		13,764	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年8月中間期	4,453	(△1.1)	90	93	87	27
17年8月中間期	4,504	(190.2)	91	66	88	26
18年2月期	10,187		205	96	198	62

(注)①持分法投資損益 18年8月中間期 287百万円 17年8月中間期 222百万円 18年2月期 346百万円

②期中平均株式数(連結)18年8月中間期 48,973,321株 17年8月中間期 49,145,479株 18年2月期 49,086,936株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年8月中間期	429,224	103,538	22.7	1,994 27
17年8月中間期	373,978	71,178	19.0	1,450 77
18年2月期	419,560	97,093	23.1	1,980 32

(注)期末発行済株式数(連結)18年8月中間期 48,964,455株 17年8月中間期 49,062,675株 18年2月期 48,990,535株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および 現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年8月中間期	△ 3,382	△ 3,148	6,964	6,850
17年8月中間期	△ 9,818	805	10,116	5,444
18年2月期	△ 5,558	2,216	5,196	6,380

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 55社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 15社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 2社

2. 19年2月期の連結業績予想(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	820,000	15,000	8,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)163円38銭

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因にて予想数値と異なる場合があります。



平成19年2月期

中間決算短信 (連結)

平成19年5月30日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社

上場取引所

名証第一部

コード番号 7485

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.okaya.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 岡谷 篤一

問合せ先責任者 役職名 取締役企画部長 氏名 稲生 豊

TEL (052)204-8133

決算取締役会開催日 平成18年10月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年8月中間期の連結業績(平成18年3月1日～平成18年8月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	406,483	(14.4)	7,146	(49.7)	8,268	(43.1)
17年8月中間期	355,456	(18.4)	4,775	(90.3)	5,777	(93.7)
18年2月期	745,769		12,346		13,764	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年8月中間期	4,453	(△1.1)	90	93	87	27
17年8月中間期	4,504	(190.2)	91	66	88	26
18年2月期	10,187		205	96	198	62

(注)①持分法投資損益 18年8月中間期 287百万円 17年8月中間期 222百万円 18年2月期 346百万円

②期中平均株式数(連結)18年8月中間期 48,973,321株 17年8月中間期 49,145,479株 18年2月期 49,086,936株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年8月中間期	429,224	103,538	22.7	1,994 27
17年8月中間期	373,978	71,178	19.0	1,450 77
18年2月期	419,560	97,093	23.1	1,980 32

(注)期末発行済株式数(連結)18年8月中間期 48,964,455株 17年8月中間期 49,062,675株 18年2月期 48,990,535株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および 現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年8月中間期	△ 3,382	△ 3,148	6,964	6,850
17年8月中間期	△ 9,818	805	10,116	5,444
18年2月期	△ 5,558	2,216	5,196	6,380

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 55社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 15社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 2社

2. 19年2月期の連結業績予想(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	820,000	15,000	8,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)163円38銭

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因にて予想数値と異なる場合があります。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、好調を維持した米国および拡大を続けるアジアの外需と、個人消費や旺盛な設備投資など国内民間需要に支えられ、企業業績は好調を維持し、デフレ脱却に向けた動きが確実なものとなりました。

このような環境下にあつて、当中間期の連結売上高は、設備投資および引き続き好調な自動車関連需要の拡大などが寄与し、4,104億円で前年同期比14.5%の増収となりました。

事業の種類別の営業の状況は次のとおりであります。

なお、事業の種類につきましては、従来「鉄鋼」「情報・電機」「産業資材」「生活産業」「現地法人等」の5セグメントとしておりましたが、当中間期より「現地法人等」を廃止し、事業の種類ごとに区分のうえ、「鉄鋼」「情報・電機」「産業資材」「生活産業」の4セグメントに変更することといたしました。

この変更に伴い、前中間期の数値につきましても当中間期の事業の種類に合わせて修正表示しております。

<鉄鋼>

鉄鋼、特殊鋼分野では、国内は自動車・工作機械・造船・デジタル家電向けが好調を維持し、建設向けも着実に増加しました。

輸出も米国向け三国間取引の拡大、アジア向けの回復もあり大幅に増加しました。

鉄鋼部門全体では、前年同期比13%増収の1,790億円の売上高となりました。

<情報・電機>

非鉄金属分野では、国際相場の高騰に加え、自動車・デジタル家電の堅調な需要により、銅・アルミ原料および電子部材が大幅に増加しました。

エレクトロニクス分野では、通信系・デジタル家電向け半導体が好調を維持し、液晶の輸出も増加しましたが、電機機器については微増にとどまりました。

情報・電機部門全体では、前年同期比29%増収の723億円の売上高となりました。

<産業資材>

メカトロ分野では、自動車関連向け設備は高水準を維持し、鉄鋼関連向け大型設備および海外向け設備・部品等が増加しました。

化成品分野では、引き続き好調な自動車・住宅関連向け需要に支えられ堅調に推移しました。

産業資材部門全体では、前年同期比10%増収の1,168億円の売上高となりました。

<生活産業>

配管住設分野では、堅調な設備投資と製品価格の上昇がありました。

建設分野では、マンション・戸建の分譲および工事等の減少、食品分野では、畜産・水産加工品および水産物の輸入が増加しました。

生活産業部門全体では、前年同期比9%増収の421億円の売上高となりました。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、好調を維持した米国および拡大を続けるアジアの外需と、個人消費や旺盛な設備投資など国内民間需要に支えられ、企業業績は好調を維持し、デフレ脱却に向けた動きが確実なものとなりました。

このような環境下にあつて、当中間期の連結売上高は、設備投資および引き続き好調な自動車関連需要の拡大などが寄与し、4,064億円で前年同期比14.4%の増収となりました。

事業の種類別の営業の状況は次のとおりであります。

なお、事業の種類につきましては、従来「鉄鋼」「情報・電機」「産業資材」「生活産業」「現地法人等」の5セグメントとしておりましたが、当中間期より「現地法人等」を廃止し、事業の種類ごとに区分のうえ、「鉄鋼」「情報・電機」「産業資材」「生活産業」の4セグメントに変更することといたしました。

この変更に伴い、前中間期の数値につきましても当中間期の事業の種類に合わせて修正表示しております。

<鉄鋼>

鉄鋼、特殊鋼分野では、国内は自動車・工作機械・造船・デジタル家電向けが好調を持続し、建設向けも着実に増加しました。

輸出も米国向け三国間取引の拡大、アジア向けの回復もあり大幅に増加しました。

鉄鋼部門全体では、前年同期比13%増収の1,790億円の売上高となりました。

<情報・電機>

非鉄金属分野では、国際相場の高騰に加え、自動車・デジタル家電の堅調な需要により、銅・アルミ原料および電子部材が大幅に増加しました。

エレクトロニクス分野では、通信系・デジタル家電向け半導体が好調を維持し、液晶の輸出も増加しましたが、電機機器については微増にとどまりました。

情報・電機部門全体では、前年同期比29%増収の723億円の売上高となりました。

<産業資材>

メカトロ分野では、自動車関連向け設備は高水準を維持し、鉄鋼関連向け大型設備および海外向け設備・部品等が増加しました。

化成品分野では、引き続き好調な自動車・住宅関連向け需要に支えられ堅調に推移しました。

産業資材部門全体では、前年同期比10%増収の1,168億円の売上高となりました。

<生活産業>

配管住設分野では、堅調な設備投資と製品価格の上昇がありました。

建設分野では、マンション・戸建の分譲および工事等が減少しました。

生活産業部門全体では、前年同期比8%増収の381億円の売上高となりました。

[訂正前]

事業区分別内訳

(単位：百万円、単位未満切捨て)

事業区分	当中間期 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日		前中間期 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄 鋼	179,067	43.6%	158,039	44.1%	21,028	13.3%
情報・電機	72,396	17.6	55,943	15.6	16,452	29.4
産業資材	116,883	28.5	106,013	29.5	10,869	10.3
生活産業	42,101	10.3	38,600	10.8	3,501	9.1
合 計	410,449	100.0	358,597	100.0	51,852	14.5

この結果、営業利益は71億46百万円(前年同期比49.7%増)、経常利益は82億68百万円(前年同期比43.1%増)となりました。中間純利益は44億53百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

なお、当中間期において、国内では、ISO14001(環境)認証に続き、商社活動の経営品質向上を目的としたISO9001:2000(品質マネジメントシステム)認証について、豊田本部・大阪店に引き続き、東京本店・名古屋本店においても取得すべく活動を開始しております。

海外では、3月に、中国北京市に保税区内外の企業との人民元決済が可能な全額出資子会社「岡谷鋼機(北京)貿易有限公司」を設立し、6月に営業を開始いたしました。

4月には、米国岡谷鋼機のヒューストン支店に「サンアントニオ事務所」を開設し、日系自動車関連企業向けに機械設備・原材料等の納入を開始いたしました。

5月にはタイ国バンコク市に、日系メーカー向けの機械・工具販売子会社「サイム・カヤ・マシン&ツール」を設立し、6月に営業を開始いたしました。

8月には、ポーランド北部(トルン市)に、子会社の東海プレス工業との合併で、欧州市場向け液晶テレビ用プレス部品の製造子会社「ポーランド・トカイ・カヤ・マニュファクチャリング」を設立いたしました。

(2) 当期の利益配分

当中間期の配当は、1株当たり11円とし、支払開始日を11月15日とさせていただきます。

[訂正後]

事業区分別内訳

(単位：百万円、単位未満切捨て)

事業区分	当中間期 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日		前中間期 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄 鋼	179,067	44.0%	158,039	44.5%	21,028	13.3%
情報・電機	72,396	17.8	55,943	15.7	16,452	29.4
産業資材	116,883	28.8	106,013	29.8	10,869	10.3
生活産業	38,135	9.4	35,459	10.0	2,675	7.5
合 計	406,483	100.0	355,456	100.0	51,026	14.4

この結果、営業利益は71億46百万円(前年同期比49.7%増)、経常利益は82億68百万円(前年同期比43.1%増)となりました。中間純利益は44億53百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

なお、当中間期において、国内では、ISO14001(環境)認証に続き、商社活動の経営品質向上を目的としたISO9001:2000(品質マネジメントシステム)認証について、豊田本部・大阪店に引き続き、東京本店・名古屋本店においても取得すべく活動を開始しております。

海外では、3月に、中国北京市に保税区内外の企業との人民元決済が可能な全額出資子会社「岡谷鋼機(北京)貿易有限公司」を設立し、6月に営業を開始いたしました。

4月には、米国岡谷鋼機のヒューストン支店に「サンアントニオ事務所」を開設し、日系自動車関連企業向けに機械設備・原材料等の納入を開始いたしました。

5月にはタイ国バンコク市に、日系メーカー向けの機械・工具販売子会社「サイアム・カヤ・マシン&ツール」を設立し、6月に営業を開始いたしました。

8月には、ポーランド北部(トルン市)に、子会社の東海プレス工業との合併で、欧州市場向け液晶テレビ用プレス部品の製造子会社「ポーランド・トカヤ・マニュファクチャリング」を設立いたしました。

(2) 当期の利益配分

当中間期の配当は、1株当たり11円とし、支払開始日を11月15日とさせていただきます。

連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当中間期 H18. 8. 31現在	前 期 H18. 2. 28現在	増 減 額	前中間期 H17. 8. 31現在	科 目	当中間期 H18. 8. 31現在	前 期 H18. 2. 28現在	増 減 額	前中間期 H17. 8. 31現在
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産	254,441	242,806	11,635	231,462	流動負債	255,450	247,250	8,200	242,821
現金および預金	6,997	6,542	454	5,545	支払手形および 買掛金	128,204	126,565	1,638	120,443
受取手形および 売掛金	196,383	191,513	4,870	180,096	短期借入金	115,567	108,793	6,773	111,911
有価証券	1	1	0	1	賞与引当金	1,116	1,069	47	1,016
たな卸資産	38,660	35,331	3,328	37,017	そ の 他	10,562	10,821	△ 259	9,449
そ の 他	13,566	10,631	2,934	10,346	固定負債	70,234	69,979	255	55,449
貸倒引当金	△ 1,167	△ 1,213	46	△ 1,545	社 債	165	220	△ 55	—
					長期借入金	25,228	23,768	1,460	24,560
					繰延税金負債	40,979	42,147	△ 1,168	26,906
					退職給付引当金	2,000	2,118	△ 118	2,375
					役員退職引当金	536	414	121	283
					そ の 他	1,324	1,309	14	1,323
					負債合計	325,685	317,229	8,455	298,271
					少数株主持分	—	5,237	△ 5,237	4,527
固定資産	174,782	176,753	△ 1,971	142,515	(資本の部)				
有形固定資産	33,106	31,960	1,146	31,854	資 本 金	—	9,128	△ 9,128	9,128
無形固定資産	2,470	2,211	258	2,021	資本剰余金	—	7,798	△ 7,798	7,798
投資その他の資産	139,205	142,581	△ 3,376	108,639	利益剰余金	—	20,848	△ 20,848	15,941
投資有価証券	130,604	135,072	△ 4,468	101,855	その他有価証券 評価差額金	—	60,975	△ 60,975	40,645
そ の 他	11,609	11,565	44	11,675	為替換算調整勘定	—	△ 1,656	1,656	△ 2,179
貸倒引当金	△ 3,009	△ 4,056	1,047	△ 4,890	自己株式	—	△ 0	0	△ 155
					資本合計	—	97,093	△ 97,093	71,178
					負債、少数株主持分 および資本合計	—	419,560	△ 419,560	373,978
					(純資産の部)				
					株主資本	41,513	—	41,513	—
					資 本 金	9,128	—	9,128	—
					資本剰余金	7,798	—	7,798	—
					利益剰余金	24,636	—	24,636	—
					自己株式	△ 49	—	△ 49	—
					評価・換算差額等	56,135	—	56,135	—
					その他有価証券 評価差額金	57,701	—	57,701	—
					繰延ヘッジ損益	25	—	25	—
					為替換算調整勘定	△ 1,591	—	△ 1,591	—
					少数株主持分	5,890	—	5,890	—
					純資産合計	103,538	—	103,538	—
資産合計	429,224	419,560	9,663	373,978	負債および純資産合計	429,224	—	429,224	—

連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当中間期 H18. 8. 31現在	前 期 H18. 2. 28現在	増 減 額	前中間期 H17. 8. 31現在	科 目	当中間期 H18. 8. 31現在	前 期 H18. 2. 28現在	増 減 額	前中間期 H17. 8. 31現在
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産	254,441	242,806	11,635	231,462	流動負債	255,450	247,250	8,200	242,821
現金および預金	6,997	6,542	454	5,545	支払手形および 買掛金	128,204	126,565	1,638	120,443
受取手形および 売掛金	193,243	188,709	4,533	177,720	短期借入金	115,567	108,793	6,773	111,911
有価証券	1	1	0	1	賞与引当金	1,116	1,069	47	1,016
たな卸資産	38,660	35,331	3,328	37,017	そ の 他	10,562	10,821	△ 259	9,449
そ の 他	16,706	13,435	3,271	12,722	固定負債	70,234	69,979	255	55,449
貸倒引当金	△ 1,167	△ 1,213	46	△ 1,545	社 債	165	220	△ 55	-
					長期借入金	25,228	23,768	1,460	24,560
					繰延税金負債	40,979	42,147	△ 1,168	26,906
					退職給付引当金	2,000	2,118	△ 118	2,375
					役員退職引当金	536	414	121	283
					そ の 他	1,324	1,309	14	1,323
					負債合計	325,685	317,229	8,455	298,271
					少数株主持分	-	5,237	△ 5,237	4,527
固定資産	174,782	176,753	△ 1,971	142,515	(資本の部)				
有形固定資産	33,106	31,960	1,146	31,854	資 本 金	-	9,128	△ 9,128	9,128
無形固定資産	2,470	2,211	258	2,021	資本剰余金	-	7,798	△ 7,798	7,798
投資その他の資産	139,205	142,581	△ 3,376	108,639	利益剰余金	-	20,848	△ 20,848	15,941
投資有価証券	130,604	135,072	△ 4,468	101,855	その他有価証券 評価差額金	-	60,975	△ 60,975	40,645
そ の 他	11,609	11,565	44	11,675	為替換算調整勘定	-	△ 1,656	1,656	△ 2,179
貸倒引当金	△ 3,009	△ 4,056	1,047	△ 4,890	自 己 株 式	-	△ 0	0	△ 155
					資本合計	-	97,093	△ 97,093	71,178
					負債、少数株主持分 および資本合計	-	419,560	△ 419,560	373,978
					(純資産の部)				
					株主資本	41,513	-	41,513	-
					資 本 金	9,128	-	9,128	-
					資本剰余金	7,798	-	7,798	-
					利益剰余金	24,636	-	24,636	-
					自 己 株 式	△ 49	-	△ 49	-
					評価・換算差額等	56,135	-	56,135	-
					その他有価証券 評価差額金	57,701	-	57,701	-
					繰延ヘッジ損益	25	-	25	-
					為替換算調整勘定	△ 1,591	-	△ 1,591	-
					少数株主持分	5,890	-	5,890	-
					純資産合計	103,538	-	103,538	-
資産合計	429,224	419,560	9,663	373,978	負債および純資産合計	429,224	-	429,224	-

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		増 減		前 期		
	自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	金 額	自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	金 額	金 額	増減率	自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	金 額	増減率
I 売 上 高	410,449	100.0	358,597	100.0	51,852	14.5	752,466	100.0	
II 売 上 原 価	385,178	93.8	335,442	93.5	49,736	14.8	703,925	93.6	
III 売 上 総 利 益	25,271	6.2	23,155	6.5	2,116	9.1	48,541	6.4	
III 販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	18,124	4.5	18,379	5.2	△ 254	△ 1.4	36,194	4.8	
IV 営 業 利 益	7,146	1.7	4,775	1.3	2,370	49.7	12,346	1.6	
IV 営 業 外 収 益	2,566	0.6	2,105	0.6	461	21.9	3,800	0.5	
(受取利息および配当金)	(1,987)		(1,605)		(381)	(23.8)	(2,866)		
(持分法による投資利益)	(287)		(222)		(64)	(29.3)	(346)		
(そ の 他)	(292)		(276)		(15)	(5.8)	(587)		
V 営 業 外 費 用	1,444	0.3	1,103	0.3	341	30.9	2,383	0.3	
(支 払 利 息)	(1,157)		(915)		(241)	(26.4)	(1,941)		
(そ の 他)	(287)		(188)		(99)	(52.7)	(442)		
経 常 利 益	8,268	2.0	5,777	1.6	2,491	43.1	13,764	1.8	
VI 特 別 利 益	82	0.0	3,000	0.8	△ 2,918	△ 97.3	5,708	0.8	
(固定資産売却益)	(13)		(9)		(4)		(77)		
(投資有価証券売却益)	(7)		(2,990)		(△ 2,983)		(5,512)		
(関係会社有価証券売却益)	(60)		(-)		(60)		(-)		
(貸倒引当金戻入額)	(-)		(-)		(-)		(117)		
VII 特 別 損 失	188	0.0	750	0.2	△ 561	△ 74.9	2,244	0.3	
(固定資産処分損)	(21)		(20)		(1)		(141)		
(減 損 損 失)	(-)		(501)		(△ 501)		(885)		
(投資有価証券評価損)	(28)		(163)		(△ 134)		(163)		
(特別退職金)	(135)		(60)		(75)		(149)		
(製品補償損失)	(-)		(-)		(-)		(885)		
(そ の 他)	(3)		(5)		(△ 1)		(19)		
税金等調整前中間(当期)純利益	8,162	2.0	8,027	2.2	134	1.7	17,227	2.3	
法人税、住民税および事業税	1,898	0.4	2,379	0.7	△ 481	△ 20.2	4,058	0.6	
法人税等調整額	1,120	0.3	552	0.1	567	102.9	1,732	0.2	
少数株主利益	689	0.2	589	0.1	100	17.0	1,250	0.1	
中間(当期)純利益	4,453	1.1	4,504	1.3	△ 51	△ 1.1	10,187	1.4	

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当中間期 自平成18年3月1日 至平成18年8月31日		前中間期 自平成17年3月1日 至平成17年8月31日		増 減		前 期 自平成17年3月1日 至平成18年2月28日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
I 売上高	406,483	100.0	355,456	100.0	51,026	14.4	745,769	100.0
II 売上原価	381,212	93.8	332,301	93.5	48,910	14.7	697,228	93.5
売上総利益	25,271	6.2	23,155	6.5	2,116	9.1	48,541	6.5
III 販売費および一般管理費	18,124	4.5	18,379	5.2	△ 254	△ 1.4	36,194	4.9
営業利益	7,146	1.7	4,775	1.3	2,370	49.7	12,346	1.6
IV 営業外収益	2,566	0.6	2,105	0.6	461	21.9	3,800	0.5
(受取利息および配当金)	(1,987)		(1,605)		(381)	(23.8)	(2,866)	
(持分法による投資利益)	(287)		(222)		(64)	(29.3)	(346)	
(その他)	(292)		(276)		(15)	(5.8)	(587)	
V 営業外費用	1,444	0.3	1,103	0.3	341	30.9	2,383	0.3
(支払利息)	(1,157)		(915)		(241)	(26.4)	(1,941)	
(その他)	(287)		(188)		(99)	(52.7)	(442)	
経常利益	8,268	2.0	5,777	1.6	2,491	43.1	13,764	1.8
VI 特別利益	82	0.0	3,000	0.8	△ 2,918	△ 97.3	5,708	0.8
(固定資産売却益)	(13)		(9)		(4)		(77)	
(投資有価証券売却益)	(7)		(2,990)		(△ 2,983)		(5,512)	
(関係会社有価証券売却益)	(60)		(-)		(60)		(-)	
(貸倒引当金戻入額)	(-)		(-)		(-)		(117)	
VII 特別損失	188	0.0	750	0.2	△ 561	△ 74.9	2,244	0.3
(固定資産処分損)	(21)		(20)		(1)		(141)	
(減損損失)	(-)		(501)		(△ 501)		(885)	
(投資有価証券評価損)	(28)		(163)		(△ 134)		(163)	
(特別退職金)	(135)		(60)		(75)		(149)	
(製品補償損失)	(-)		(-)		(-)		(885)	
(その他)	(3)		(5)		(△ 1)		(19)	
税金等調整前中間(当期)純利益	8,162	2.0	8,027	2.3	134	1.7	17,227	2.3
法人税、住民税および事業税	1,898	0.4	2,379	0.7	△ 481	△ 20.2	4,058	0.6
法人税等調整額	1,120	0.3	552	0.1	567	102.9	1,732	0.2
少数株主利益	689	0.2	589	0.2	100	17.0	1,250	0.1
中間(当期)純利益	4,453	1.1	4,504	1.3	△ 51	△ 1.1	10,187	1.4

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当中間期	前中間期	増 減	前 期
	自平成18年3月1日 至平成18年8月31日	自平成17年3月1日 至平成17年8月31日		自平成17年3月1日 至平成18年2月28日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	8,162	8,027	134	17,227
減価償却費	1,863	1,564	298	3,433
減損損失	-	501	△ 501	885
投資有価証券売却益	△ 7	△ 2,990	2,983	△ 5,512
関係会社有価証券売却益	△ 60	-	△ 60	-
投資有価証券評価損	28	163	△ 134	163
受取利息および受取配当金	△ 1,987	△ 1,605	△ 381	△ 2,866
支払利息	1,157	915	241	1,941
持分法による投資利益	△ 287	△ 222	△ 64	△ 346
売上債権の増加額	△ 4,245	△ 11,428	7,182	△ 22,182
たな卸資産の増加額	△ 2,976	△ 6,928	3,951	△ 4,868
仕入債務の増加額	1,051	6,056	△ 5,005	11,623
製品補償損失に伴う未払金の減少額	△ 273	-	△ 273	△ 926
その他	△ 4,176	△ 2,244	△ 1,931	△ 1,354
小 計	△ 1,750	△ 8,190	6,440	△ 2,783
利息および配当金の受取額	2,181	1,653	527	2,920
利息の支払額	△ 1,132	△ 909	△ 223	△ 1,933
法人税等の支払額	△ 2,680	△ 2,371	△ 308	△ 3,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,382	△ 9,818	6,435	△ 5,558
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 2,454	△ 1,848	△ 606	△ 4,042
有形固定資産の売却による収入	182	65	117	250
投資有価証券の取得による支出	△ 1,286	△ 3,087	1,801	△ 4,221
投資有価証券の売却による収入	13	3,919	△ 3,906	8,767
関係会社有価証券の売却による収入	410	-	410	-
連結子会社株式の取得による支出	-	△ 23	23	△ 23
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得に伴う収入	-	1,351	△ 1,351	1,351
貸付けによる支出	△ 5	△ 214	209	△ 224
貸付金の回収による収入	187	652	△ 465	909
その他	△ 195	△ 8	△ 187	△ 550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,148	805	△ 3,953	2,216
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,243	2,532	△ 288	△ 604
長期借入れによる収入	8,601	10,174	△ 1,572	10,548
長期借入金の返済による支出	△ 3,098	△ 1,976	△ 1,121	△ 3,758
社債の発行による収入	-	-	-	330
社債の償還による支出	△ 55	-	△ 55	-
少数株主による株式払込収入	3	3	△ 0	3
自己株式の取得による支出	△ 49	△ 155	106	△ 285
配当金の支払額	△ 587	△ 344	△ 243	△ 835
少数株主への配当金の支払額	△ 38	△ 27	△ 11	△ 27
その他	△ 53	△ 90	36	△ 174
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,964	10,116	△ 3,151	5,196
IV 現金および現金同等物に係る換算差額	37	36	0	221
V 現金および現金同等物の増加額	469	1,139	△ 670	2,076
VI 現金および現金同等物の期首残高	6,380	4,304	2,076	4,304
VII 現金および現金同等物の中間期末(期末)残高	6,850	5,444	1,406	6,380

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	増 減		前 期
	自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日	自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日			自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間（当期）純利益	8,162	8,027		134	17,227
減価償却費	1,863	1,564		298	3,433
減損損失	—	501	△	501	885
投資有価証券売却益	△ 7	△ 2,990	△	2,983	△ 5,512
関係会社有価証券売却益	△ 60	—	△	60	—
投資有価証券評価損	28	163	△	134	163
受取利息および受取配当金	△ 1,987	△ 1,605	△	381	△ 2,866
支払利息	1,157	915		241	1,941
持分法による投資利益	△ 287	△ 222	△	64	△ 346
売上債権の増加額	△ 3,908	△ 11,379		7,470	△ 21,705
たな卸資産の増加額	△ 2,976	△ 6,928		3,951	△ 4,868
仕入債務の増加額	1,051	6,056	△	5,005	11,623
製品補償損失に伴う未払金の減少額	△ 273	—	△	273	△ 926
その他	△ 4,512	△ 2,293	△	2,219	△ 1,831
小 計	△ 1,750	△ 8,190		6,440	△ 2,783
利息および配当金の受取額	2,181	1,653		527	2,920
利息の支払額	△ 1,132	△ 909	△	223	△ 1,933
法人税等の支払額	△ 2,680	△ 2,371	△	308	△ 3,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,382	△ 9,818		6,435	△ 5,558
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 2,454	△ 1,848	△	606	△ 4,042
有形固定資産の売却による収入	182	65		117	250
投資有価証券の取得による支出	△ 1,286	△ 3,087	△	1,801	△ 4,221
投資有価証券の売却による収入	13	3,919	△	3,906	8,767
関係会社有価証券の売却による収入	410	—		410	—
連結子会社株式の取得による支出	—	△ 23		23	△ 23
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得に伴う収入	—	1,351	△	1,351	1,351
貸付けによる支出	△ 5	△ 214	△	209	△ 224
貸付金の回収による収入	187	652	△	465	909
その他	△ 195	△ 8	△	187	△ 550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,148	805	△	3,953	2,216
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,243	2,532	△	288	△ 604
長期借入れによる収入	8,601	10,174	△	1,572	10,548
長期借入金の返済による支出	△ 3,098	△ 1,976	△	1,121	△ 3,758
社債の発行による収入	—	—		—	330
社債の償還による支出	△ 55	—	△	55	—
少数株主による株式払込収入	3	3	△	0	3
自己株式の取得による支出	△ 49	△ 155	△	106	△ 285
配当金の支払額	△ 587	△ 344	△	243	△ 835
少数株主への配当金の支払額	△ 38	△ 27	△	11	△ 27
その他	△ 53	△ 90		36	△ 174
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,964	10,116	△	3,151	5,196
IV 現金および現金同等物に係る換算差額	37	36		0	221
V 現金および現金同等物の増加額	469	1,139	△	670	2,076
VI 現金および現金同等物の期首残高	6,380	4,304		2,076	4,304
VII 現金および現金同等物の中間期末（期末）残高	6,850	5,444		1,406	6,380

[訂正前]

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社ならびに連結子会社は、商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買、製造等、国内および海外において多角的な事業を展開しております。

当中間期 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

(単位: 百万円)

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計	消去または 全社	連 結
売上高および営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	179,067	72,396	116,883	42,101	410,449	—	410,449
(2) セグメント間の内部売上高 または 振替高	1,099	2,084	426	889	4,499	(4,499)	
計	180,166	74,481	117,309	42,991	414,949	(4,499)	410,449
営業費用	176,947	73,487	114,339	42,282	407,056	(3,753)	403,302
営業利益	3,219	994	2,970	709	7,893	(746)	7,146

前中間期 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

(単位: 百万円)

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計	消去または 全社	連 結
売上高および営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	158,039	55,943	106,013	38,600	358,597	—	358,597
(2) セグメント間の内部売上高 または 振替高	877	1,579	168	813	3,440	(3,440)	
計	158,917	57,523	106,182	39,414	362,037	(3,440)	358,597
営業費用	156,710	56,463	103,841	39,063	356,078	(2,256)	353,821
営業利益	2,206	1,060	2,340	351	5,958	(1,183)	4,775

前 期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

(単位: 百万円)

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計	消去または 全社	連 結
売上高および営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	325,476	119,120	223,180	84,689	752,466	—	752,466
(2) セグメント間の内部売上高 または 振替高	1,807	3,330	351	1,765	7,254	(7,254)	
計	327,284	122,450	223,531	86,455	759,721	(7,254)	752,466
営業費用	321,401	120,211	218,474	85,217	745,305	(5,185)	740,119
営業利益	5,882	2,238	5,056	1,238	14,416	(2,069)	12,346

(事業区分の変更)

従来、事業区分につきましては「鉄鋼」「情報・電機」「産業資材」「生活産業」「現地法人等」の5セグメントとしておりましたが、当社グループのグローバル化を推進していくうえで、「現地法人等」においても取扱商品をベースとした事業区分別の計数把握を行う必要性が高まったため、当中間期より「現地法人等」を廃止し、事業の種類ごとに区分のうえ、「鉄鋼」「情報・電機」「産業資材」「生活産業」の4セグメントに変更することといたしました。

この変更に伴い、前中間期および前連結会計年度の数値につきましても当中間期の事業区分に合わせて修正表示しております。

[訂正後]

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社ならびに連結子会社は、商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買、製造等、国内および海外において多角的な事業を展開しております。

当中間期 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

(単位:百万円)

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計	消去または 全 社	連 結
売上高および営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	179,067	72,396	116,883	38,135	406,483	—	406,483
(2) セグメント間の内部売上高 また は 振 替 高	1,099	2,084	426	889	4,499	(4,499)	
計	180,166	74,481	117,309	39,025	410,983	(4,499)	406,483
営 業 費 用	176,947	73,487	114,339	38,316	403,090	(3,753)	399,336
営 業 利 益	3,219	994	2,970	709	7,893	(746)	7,146

前中間期 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

(単位:百万円)

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計	消去または 全 社	連 結
売上高および営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	158,039	55,943	106,013	35,459	355,456	—	355,456
(2) セグメント間の内部売上高 また は 振 替 高	877	1,579	168	813	3,440	(3,440)	
計	158,917	57,523	106,182	36,273	358,896	(3,440)	355,456
営 業 費 用	156,710	56,463	103,841	35,922	352,937	(2,256)	350,681
営 業 利 益	2,206	1,060	2,340	351	5,958	(1,183)	4,775

前 期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

(単位:百万円)

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計	消去または 全 社	連 結
売上高および営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	325,476	119,120	223,180	77,992	745,769	—	745,769
(2) セグメント間の内部売上高 また は 振 替 高	1,807	3,330	351	1,765	7,254	(7,254)	
計	327,284	122,450	223,531	79,758	753,024	(7,254)	745,769
営 業 費 用	321,401	120,211	218,474	78,520	738,608	(5,185)	733,423
営 業 利 益	5,882	2,238	5,056	1,238	14,416	(2,069)	12,346

(事業区分の変更)

従来、事業区分につきましては「鉄鋼」「情報・電機」「産業資材」「生活産業」「現地法人等」の5セグメントとしておりましたが、当社グループのグローバル化を推進していくうえで、「現地法人等」においても取扱商品をベースとした事業区分別の計数把握を行う必要性が高まったため、当中間期より「現地法人等」を廃止し、事業の種類ごとに区分のうえ、「鉄鋼」「情報・電機」「産業資材」「生活産業」の4セグメントに変更することといたしました。

この変更に伴い、前中間期および前連結会計年度の数値につきましても当中間期の事業区分に合わせて修正表示しております。

[訂正前]

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア その他	計	消去または 全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	372,402	12,251	25,795	410,449	—	410,449
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	16,816	2,747	3,170	22,734	(22,734)	—
計	389,219	14,998	28,966	433,183	(22,734)	410,449
営業費用	382,364	14,713	28,260	425,338	(22,035)	403,302
営業利益	6,854	285	705	7,845	(699)	7,146

前中間期 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア その他	計	消去または 全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	327,059	10,229	21,308	358,597	—	358,597
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	14,518	1,761	3,644	19,924	(19,924)	—
計	341,578	11,991	24,952	378,522	(19,924)	358,597
営業費用	336,450	11,783	24,324	372,558	(18,736)	353,821
営業利益	5,127	207	628	5,964	(1,188)	4,775

前期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア その他	計	消去または 全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	680,277	22,910	49,278	752,466	—	752,466
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	28,209	4,488	6,325	39,024	(39,024)	—
計	708,487	27,398	55,604	791,490	(39,024)	752,466
営業費用	696,036	26,910	54,100	777,046	(36,927)	740,119
営業利益	12,450	488	1,504	14,443	(2,096)	12,346

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米: アメリカ、カナダ

(2) アジアその他の地域: 中国、タイ、シンガポール、欧州、オーストラリア

(3) 海外売上高

	当中間期 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	前中間期 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	前期 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日
海外売上高	76,856 百万円	57,590 百万円	124,656 百万円
連結売上高	410,449 百万円	358,597 百万円	752,466 百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.7 %	16.1 %	16.6 %

(注) 1. 当中間期における本邦以外の国または地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

[訂正後]

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア その他	計	消去または 全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	368,436	12,251	25,795	406,483	—	406,483
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	16,816	2,747	3,170	22,734	(22,734)	—
計	385,253	14,998	28,966	429,217	(22,734)	406,483
営業費用	378,398	14,713	28,260	421,372	(22,035)	399,336
営業利益	6,854	285	705	7,845	(699)	7,146

前中間期 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア その他	計	消去または 全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	323,918	10,229	21,308	355,456	—	355,456
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	14,518	1,761	3,644	19,924	(19,924)	—
計	338,437	11,991	24,952	375,381	(19,924)	355,456
営業費用	333,309	11,783	24,324	369,417	(18,736)	350,681
営業利益	5,127	207	628	5,964	(1,188)	4,775

前期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア その他	計	消去または 全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	673,580	22,910	49,278	745,769	—	745,769
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	28,209	4,488	6,325	39,024	(39,024)	—
計	701,790	27,398	55,604	784,793	(39,024)	745,769
営業費用	689,339	26,910	54,100	770,349	(36,927)	733,422
営業利益	12,450	488	1,504	14,443	(2,096)	12,346

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米: アメリカ、カナダ

(2) アジアその他の地域: 中国、タイ、シンガポール、欧州、オーストラリア

(3) 海外売上高

	当中間期 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	前中間期 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	前期 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日
海外売上高	76,856 百万円	57,590 百万円	124,656 百万円
連結売上高	406,483 百万円	355,456 百万円	745,769 百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.9 %	16.2 %	16.7 %

(注) 1. 当中間期における本邦以外の国または地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

[訂正前]

平成19年 2月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年10月10日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社

上場取引所

名証第一部

コード番号 7485

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.okaya.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 岡谷 篤一

問合せ先責任者 役職名 企画部長

氏名 稲生 豊

TEL (052) 204-8133

決算取締役会開催日 平成18年10月10日

配当支払開始日 平成18年11月15日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

1. 18年8月中間期の業績(平成18年3月1日～平成18年8月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	335,425	(16.4)	4,220	(100.0)	5,875	(75.5)
17年8月中間期	288,138	(8.4)	2,110	(103.5)	3,348	(82.7)
18年2月期	599,710		6,263		7,898	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	3,193	(△ 11.6)	65	19
17年8月中間期	3,610	(336.0)	73	45
18年2月期	5,508		111	20

(注)①期中平均株式数 18年8月中間期 48,973,321株 17年8月中間期 49,145,479株 18年2月期 49,086,936株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年8月中間期	369,431	90,150	24.4	1,841 14
17年8月中間期	319,751	69,349	21.7	1,413 49
18年2月期	356,892	90,847	25.5	1,853 36

(注)①期末発行済株式数 18年8月中間期 48,964,455株 17年8月中間期 49,062,675株 18年2月期 48,990,535株

②期末自己株式数 18年8月中間期 26,525株 17年8月中間期 137,305株 18年2月期 445株

2. 19年2月期の業績予想(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	660,000	9,500	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 102円 11銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年2月期	10.00	12.00	22.00
19年2月期(実績)	11.00	—	
19年2月期(予想)	—	11.00	22.00

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因にて予想数値と異なる場合があります。

[訂正後]

平成19年 2月期

個別中間財務諸表の概要

平成19年5月30日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社

上場取引所

名証第一部

コード番号 7485

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.okaya.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 岡谷 篤一

問合せ先責任者 役職名 取締役企画部長 氏名 稲生 豊 TEL (052) 204-8133

決算取締役会開催日 平成18年10月10日 配当支払開始日 平成18年11月15日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

1. 18年8月中間期の業績(平成18年3月1日～平成18年8月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	331,459	(16.3)	4,220	(100.0)	5,875	(75.5)
17年8月中間期	284,998	(8.5)	2,110	(103.5)	3,348	(82.7)
18年2月期	593,014		6,263		7,898	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	3,193	(△ 11.6)	65	19
17年8月中間期	3,610	(336.0)	73	45
18年2月期	5,508		111	20

(注)①期中平均株式数 18年8月中間期 48,973,321株 17年8月中間期 49,145,479株 18年2月期 49,086,936株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年8月中間期	369,431	90,150	24.4	1,841 14
17年8月中間期	319,751	69,349	21.7	1,413 49
18年2月期	356,892	90,847	25.5	1,853 36

(注)①期末発行済株式数 18年8月中間期 48,964,455株 17年8月中間期 49,062,675株 18年2月期 48,990,535株

②期末自己株式数 18年8月中間期 26,525株 17年8月中間期 137,305株 18年2月期 445株

2. 19年2月期の業績予想(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	660,000	9,500	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 102円 11銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年2月期	10.00	12.00	22.00
19年2月期(実績)	11.00	—	
19年2月期(予想)	—	11.00	22.00

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因にて予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当中間期 H18. 8. 31現在	前 期 H18. 2. 28現在	増 減 額	前中間期 H17. 8. 31現在	科 目	当中間期 H18. 8. 31現在	前 期 H18. 2. 28現在	増 減 額	前中間期 H17. 8. 31現在
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産	205,244	192,095	13,149	189,360	流動負債	213,967	203,499	10,468	203,858
現金および預金	1,539	869	670	875	支払手形	32,244	32,903	△ 659	31,648
受取手形	25,802	25,609	192	23,174	買掛金	77,072	73,911	3,160	71,631
売掛金	144,561	137,817	6,744	134,147	短期借入金	95,169	88,048	7,120	91,977
有価証券	1	1	0	1	賞与引当金	464	419	45	449
たな卸資産	20,050	17,276	2,773	19,241	その他	9,017	8,217	799	8,151
その他	13,982	11,188	2,793	13,011	固定負債	65,313	62,544	2,768	46,543
貸倒引当金	△ 693	△ 667	△ 26	△ 1,093	長期借入金	23,390	19,315	4,075	19,140
					繰延税金負債	40,668	41,805	△ 1,136	25,724
					退職給付引当金	—	157	△ 157	467
					役員退職引当金	280	306	△ 25	283
					その他	973	961	12	928
					負債合計	279,281	266,044	13,236	250,401
					(資本の部)				
固定資産	164,187	164,796	△ 609	130,391	資本金	—	9,128	△ 9,128	9,128
有形固定資産	20,138	17,426	2,711	17,317	資本剰余金	—	7,798	△ 7,798	7,798
無形固定資産	1,756	1,273	482	938	資本準備金	—	7,798	△ 7,798	7,798
投資その他の資産	142,292	146,096	△ 3,804	112,135	利益剰余金	—	13,480	△ 13,480	12,357
投資有価証券	134,313	139,462	△ 5,149	106,065	利益準備金	—	1,244	△ 1,244	1,244
その他	12,999	13,411	△ 412	13,300	任意積立金	—	6,611	△ 6,611	6,611
貸倒引当金	△ 5,019	△ 6,777	1,757	△ 7,231	中間(当期)	—	5,624	△ 5,624	4,501
					未処分利益	—	—	—	—
					その他有価証券	—	60,440	△ 60,440	40,221
					評価差額金	—	—	—	—
					自己株式	—	△ 0	0	△ 155
					資本合計	—	90,847	△ 90,847	69,349
					負債および資本合計	—	356,892	△ 356,892	319,751
					(純資産の部)				
					株主資本	32,912	—	32,912	—
					資本金	9,128	—	9,128	—
					資本剰余金	7,798	—	7,798	—
					資本準備金	7,798	—	7,798	—
					利益剰余金	16,035	—	16,035	—
					利益準備金	1,244	—	1,244	—
					その他利益剰余金	14,791	—	14,791	—
					買換資産圧縮積立金	1,402	—	1,402	—
					特別減価償却積立金	50	—	50	—
					配当準備積立金	100	—	100	—
					別途積立金	9,000	—	9,000	—
					繰越利益剰余金	4,238	—	4,238	—
					自己株式	△ 49	—	△ 49	—
					評価・換算差額等	57,237	—	57,237	—
					その他有価証券	57,210	—	57,210	—
					評価差額金	—	—	—	—
					繰延ヘッジ損益	27	—	27	—
					純資産合計	90,150	—	90,150	—
資産合計	369,431	356,892	12,539	319,751	負債および純資産合計	369,431	—	369,431	—

貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当中間期 H18. 8. 31現在	前 期 H18. 2. 28現在	増 減 額	前中間期 H17. 8. 31現在	科 目	当中間期 H18. 8. 31現在	前 期 H18. 2. 28現在	増 減 額	前中間期 H17. 8. 31現在
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産	205,244	192,095	13,149	189,360	流動負債	213,967	203,499	10,468	203,858
現金および預金	1,539	869	670	875	支払手形	32,244	32,903	△ 659	31,648
受取手形	25,802	25,609	192	23,174	買掛金	77,072	73,911	3,160	71,631
売掛金	141,421	135,013	6,407	131,771	短期借入金	95,169	88,048	7,120	91,977
有価証券	1	1	0	1	賞与引当金	464	419	45	449
たな卸資産	20,050	17,276	2,773	19,241	その他	9,017	8,217	799	8,151
その他	17,122	13,992	3,130	15,387	固定負債	65,313	62,544	2,768	46,543
貸倒引当金	△ 693	△ 667	△ 26	△ 1,093	長期借入金	23,390	19,315	4,075	19,140
					繰延税金負債	40,668	41,805	△ 1,136	25,724
					退職給付引当金	—	157	△ 157	467
					役員退職引当金	280	306	△ 25	283
					その他	973	961	12	928
					負債合計	279,281	266,044	13,236	250,401
固定資産	164,187	164,796	△ 609	130,391	(資本の部)				
有形固定資産	20,138	17,426	2,711	17,317	資本金	—	9,128	△ 9,128	9,128
無形固定資産	1,756	1,273	482	938	資本剰余金	—	7,798	△ 7,798	7,798
投資その他の資産	142,292	146,096	△ 3,804	112,135	資本準備金	—	7,798	△ 7,798	7,798
投資有価証券	134,313	139,462	△ 5,149	106,065	利益剰余金	—	13,480	△ 13,480	12,357
その他	12,999	13,411	△ 412	13,300	利益準備金	—	1,244	△ 1,244	1,244
貸倒引当金	△ 5,019	△ 6,777	1,757	△ 7,231	任意積立金	—	6,611	△ 6,611	6,611
					中間(当期)	—	5,624	△ 5,624	4,501
					未処分利益	—	—	—	—
					その他有価証券	—	60,440	△ 60,440	40,221
					評価差額金	—	—	—	—
					自己株式	—	△ 0	0	△ 155
					資本合計	—	90,847	△ 90,847	69,349
					負債および資本合計	—	356,892	△ 356,892	319,751
					(純資産の部)				
					株主資本	32,912	—	32,912	—
					資本金	9,128	—	9,128	—
					資本剰余金	7,798	—	7,798	—
					資本準備金	7,798	—	7,798	—
					利益剰余金	16,035	—	16,035	—
					利益準備金	1,244	—	1,244	—
					その他利益剰余金	14,791	—	14,791	—
					買換資産圧縮積立金	1,402	—	1,402	—
					特別減価償却積立金	50	—	50	—
					配当準備積立金	100	—	100	—
					別途積立金	9,000	—	9,000	—
					繰越利益剰余金	4,238	—	4,238	—
					自己株式	△ 49	—	△ 49	—
					評価・換算差額等	57,237	—	57,237	—
					その他有価証券	57,210	—	57,210	—
					評価差額金	—	—	—	—
					繰延ヘッジ損益	27	—	27	—
					純資産合計	90,150	—	90,150	—
資産合計	369,431	356,892	12,539	319,751	負債および純資産合計	369,431	—	369,431	—

損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当中間期 自平成18年3月1日 至平成18年8月31日		前中間期 自平成17年3月1日 至平成17年8月31日		増 減		前 期 自平成17年3月1日 至平成18年2月28日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
I 売上高	335,425	100.0	288,138	100.0	47,286	16.4	599,710	100.0
II 売上原価	322,370	96.1	276,223	95.9	46,147	16.7	574,843	95.9
売上総利益	13,054	3.9	11,915	4.1	1,139	9.6	24,866	4.1
III 販売費および一般管理費	8,834	2.6	9,805	3.4	△ 970	△ 9.9	18,603	3.1
営業利益	4,220	1.3	2,110	0.7	2,110	100.0	6,263	1.0
IV 営業外収益	2,468	0.7	1,792	0.6	676	37.7	2,855	0.5
(受取利息および配当金)	(2,381)		(1,704)		(677)	(39.7)	(2,567)	
(その他)	(86)		(87)		(△ 1)	(△ 1.1)	(287)	
V 営業外費用	813	0.2	553	0.2	260	47.0	1,220	0.2
(支払利息)	(634)		(481)		(153)	(31.8)	(1,006)	
(その他)	(179)		(72)		(107)	(148.6)	(214)	
経常利益	5,875	1.8	3,348	1.1	2,526	75.5	7,898	1.3
VI 特別利益	312	0.1	2,978	1.1	△ 2,665	△ 89.5	5,754	1.0
(固定資産売却益)	(0)		(0)		(△ 0)		(62)	
(投資有価証券売却益)	(7)		(2,977)		(△ 2,970)		(5,499)	
(関係会社有価証券売却益)	(168)		(-)		(168)		(-)	
(貸倒引当金戻入額)	(136)		(-)		(136)		(192)	
VII 特別損失	856	0.3	603	0.2	253	42.0	3,117	0.5
(固定資産処分損)	(16)		(5)		(11)		(73)	
(投資有価証券評価損)	(28)		(163)		(△ 134)		(163)	
(関係会社貸倒引当金繰入額)	(549)		(-)		(549)		(2,279)	
(特別退職金)	(135)		(60)		(75)		(149)	
(減損損失)	(-)		(109)		(△ 109)		(109)	
(その他)	(126)		(265)		(△ 138)		(342)	
税引前中間(当期)純利益	5,330	1.6	5,723	2.0	△ 392	△ 6.9	10,534	1.8
法人税、住民税および事業税	976	0.3	1,622	0.5	△ 646	△ 39.8	2,293	0.4
法人税等調整額	1,161	0.3	490	0.2	670	136.9	2,732	0.5
中間(当期)純利益	3,193	1.0	3,610	1.3	△ 417	△ 11.6	5,508	0.9
前期繰越利益	-		891		-		891	
自己株式消却額	-		-		-		284	
中間配当額	-		-		-		490	
中間(当期)未処分利益	-		4,501		-		5,624	

損 益 計 算 書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当中間期 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日		前中間期 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日		増 減		前 期 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
I 売上高	331,459	100.0	284,998	100.0	46,461	16.3	593,014	100.0
II 売上原価	318,404	96.1	273,082	95.8	45,322	16.6	568,147	95.8
売上総利益	13,054	3.9	11,915	4.2	1,139	9.6	24,866	4.2
III 販売費および一般管理費	8,834	2.6	9,805	3.4	△ 970	△ 9.9	18,603	3.2
営業利益	4,220	1.3	2,110	0.8	2,110	100.0	6,263	1.0
IV 営業外収益	2,468	0.7	1,792	0.6	676	37.7	2,855	0.5
(受取利息および配当金)	(2,381)		(1,704)		(677)	(39.7)	(2,567)	
(その他)	(86)		(87)		(△ 1)	(△ 1.1)	(287)	
V 営業外費用	813	0.2	553	0.2	260	47.0	1,220	0.2
(支払利息)	(634)		(481)		(153)	(31.8)	(1,006)	
(その他)	(179)		(72)		(107)	(148.6)	(214)	
経常利益	5,875	1.8	3,348	1.2	2,526	75.5	7,898	1.3
VI 特別利益	312	0.1	2,978	1.0	△ 2,665	△ 89.5	5,754	1.0
(固定資産売却益)	(0)		(0)		(△ 0)		(62)	
(投資有価証券売却益)	(7)		(2,977)		(△ 2,970)		(5,499)	
(関係会社有価証券売却益)	(168)		(-)		(168)		(-)	
(貸倒引当金戻入額)	(136)		(-)		(136)		(192)	
VII 特別損失	856	0.3	603	0.2	253	42.0	3,117	0.5
(固定資産処分損)	(16)		(5)		(11)		(73)	
(投資有価証券評価損)	(28)		(163)		(△ 134)		(163)	
(関係会社貸倒引当金繰入額)	(549)		(-)		(549)		(2,279)	
(特別退職金)	(135)		(60)		(75)		(149)	
(減損損失)	(-)		(109)		(△ 109)		(109)	
(その他)	(126)		(265)		(△ 138)		(342)	
税引前中間(当期)純利益	5,330	1.6	5,723	2.0	△ 392	△ 6.9	10,534	1.8
法人税、住民税および事業税	976	0.3	1,622	0.5	△ 646	△ 39.8	2,293	0.4
法人税等調整額	1,161	0.3	490	0.2	670	136.9	2,732	0.5
中間(当期)純利益	3,193	1.0	3,610	1.3	△ 417	△ 11.6	5,508	0.9
前期繰越利益	-		891		-		891	
自己株式消却額	-		-		-		284	
中間配当額	-		-		-		490	
中間(当期)未処分利益	-		4,501		-		5,624	

形態別売上高明細表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

形態	当中間期 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日		前中間期 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日		増 減		前 期 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国 内	262,380	78.2 %	238,481	82.8 %	23,899	10.0 %	489,749	81.7 %
輸 入	19,338	5.8	14,217	4.9	5,120	36.0	31,706	5.3
輸 出	53,706	16.0	35,439	12.3	18,267	51.5	78,254	13.0
合 計	335,425	100.0	288,138	100.0	47,286	16.4	599,710	100.0

事業区分別売上高明細表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

事業区分	当中間期 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日		前中間期 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日		増 減		前 期 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
鉄 鋼	157,409	46.9 %	137,120	47.5 %	20,288	14.8 %	278,555	46.4 %
(輸入)	(2,142)	(0.6)	(1,008)	(0.3)	(1,133)	(112.4)	(2,050)	(0.3)
(輸出)	(23,473)	(7.0)	(15,223)	(5.3)	(8,249)	(54.2)	(29,197)	(4.8)
情報・電機	59,751	17.8	41,396	14.4	18,355	44.3	89,499	14.9
(輸入)	(4,894)	(1.5)	(3,438)	(1.2)	(1,456)	(42.3)	(7,417)	(1.2)
(輸出)	(11,712)	(3.5)	(7,828)	(2.7)	(3,883)	(49.6)	(19,002)	(3.2)
産業資材	83,037	24.8	78,248	27.2	4,788	6.1	162,091	27.0
(輸入)	(2,013)	(0.6)	(1,908)	(0.7)	(104)	(5.5)	(4,033)	(0.7)
(輸出)	(17,400)	(5.2)	(11,779)	(4.1)	(5,621)	(47.7)	(28,431)	(4.7)
生活産業	35,227	10.5	31,373	10.9	3,853	12.3	69,564	11.7
(輸入)	(10,288)	(3.1)	(7,861)	(2.7)	(2,426)	(30.9)	(18,205)	(3.1)
(輸出)	(1,120)	(0.3)	(607)	(0.2)	(512)	(84.4)	(1,623)	(0.3)
合 計	335,425	100.0	288,138	100.0	47,286	16.4	599,710	100.0
(輸入)	(19,338)	(5.8)	(14,217)	(4.9)	(5,120)	(36.0)	(31,706)	(5.3)
(輸出)	(53,706)	(16.0)	(35,439)	(12.3)	(18,267)	(51.5)	(78,254)	(13.0)

(注) () 内の輸出および輸入は、内数であります。

形態別売上高明細表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

形態	当中間期 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日		前中間期 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日		増 減		前 期 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内	258,414	78.0 %	235,341	82.6 %	23,073	9.8 %	483,052	81.5 %
輸入	19,338	5.8	14,217	5.0	5,120	36.0	31,706	5.3
輸出	53,706	16.2	35,439	12.4	18,267	51.5	78,254	13.2
合計	331,459	100.0	284,998	100.0	46,461	16.3	593,014	100.0

事業区分別売上高明細表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

事業区分	当中間期 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日		前中間期 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日		増 減		前 期 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
鉄 鋼	157,409	47.5 %	137,120	48.1 %	20,288	14.8 %	278,555	47.0 %
(輸入)	(2,142)	(0.6)	(1,008)	(0.3)	(1,133)	(112.4)	(2,050)	(0.3)
(輸出)	(23,473)	(7.1)	(15,223)	(5.3)	(8,249)	(54.2)	(29,197)	(4.9)
情報・電機	59,751	18.0	41,396	14.5	18,355	44.3	89,499	15.1
(輸入)	(4,894)	(1.5)	(3,438)	(1.2)	(1,456)	(42.3)	(7,417)	(1.2)
(輸出)	(11,712)	(3.5)	(7,828)	(2.8)	(3,883)	(49.6)	(19,002)	(3.2)
産業資材	83,037	25.1	78,248	27.5	4,788	6.1	162,091	27.3
(輸入)	(2,013)	(0.6)	(1,908)	(0.7)	(104)	(5.5)	(4,033)	(0.7)
(輸出)	(17,400)	(5.3)	(11,779)	(4.1)	(5,621)	(47.7)	(28,431)	(4.8)
生活産業	31,261	9.4	28,232	9.9	3,028	10.7	62,867	10.6
(輸入)	(10,288)	(3.1)	(7,861)	(2.8)	(2,426)	(30.9)	(18,205)	(3.1)
(輸出)	(1,120)	(0.3)	(607)	(0.2)	(512)	(84.4)	(1,623)	(0.3)
合計	331,459	100.0	284,998	100.0	46,461	16.3	593,014	100.0
(輸入)	(19,338)	(5.8)	(14,217)	(5.0)	(5,120)	(36.0)	(31,706)	(5.3)
(輸出)	(53,706)	(16.2)	(35,439)	(12.4)	(18,267)	(51.5)	(78,254)	(13.2)

(注) () 内の輸出および輸入は、内数であります。



[訂正前]

平成 19 年 2 月期 決算短信 (連結)

平成 19 年 4 月 26 日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社

上場取引所 名証第一部

コード番号 7485

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.okaya.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 岡谷 篤一

問合せ先責任者 役職名 企画部長

氏名 稲生 豊

TEL (052) 204-8133

決算取締役会開催日 平成 19 年 4 月 10 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 19 年 2 月期の連結業績 (平成 18 年 3 月 1 日～平成 19 年 2 月 28 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 2 月期	833,954	(10.8)	15,642	(26.7)	17,331	(25.9)
18 年 2 月期	752,466	(21.4)	12,346	(98.1)	13,764	(89.7)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 2 月期	9,329	(△ 8.4)	190 53	181 44	8.8	3.9	2.1
18 年 2 月期	10,187	(302.2)	205 96	198 62	12.8	3.7	1.8

- (注) ①持分法投資損益 19 年 2 月期 561 百万円 18 年 2 月期 346 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 19 年 2 月期 48,965,026 株 18 年 2 月期 49,086,936 株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 2 月期	459,975	122,792	25.2	2,367 36
18 年 2 月期	419,560	97,093	23.1	1,980 32

(注) 期末発行済株式数(連結) 19 年 2 月期 48,943,695 株 18 年 2 月期 48,990,535 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 2 月期	4,992	△ 9,080	5,075	7,588
18 年 2 月期	△ 5,558	2,216	5,196	6,380

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 55 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 13 社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 4 社

2. 平成 20 年 2 月期の連結業績予想 (平成 19 年 3 月 1 日～平成 20 年 2 月 29 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	435,000	8,000	4,000
通期	880,000	17,500	9,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 194 円 10 銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因にて予想数値と異なる場合があります。



[訂正後]

平成19年2月期 決算短信(連結)

平成19年5月30日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社

上場取引所 名証第一部

コード番号 7485

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.okaya.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 岡谷 篤一

問合せ先責任者 役職名 取締役企画部長 氏名 稲生 豊 TEL (052)204-8133

決算取締役会開催日 平成19年4月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成19年2月期の連結業績(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	833,954	(11.8)	15,642	(26.7)	17,331	(25.9)
18年2月期	745,769	(21.5)	12,346	(98.1)	13,764	(89.7)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
19年2月期	9,329 (△8.4)	190 53	181 44	8.8	3.9	2.1
18年2月期	10,187 (302.2)	205 96	198 62	12.8	3.7	1.8

(注) ①持分法投資損益 19年2月期 561百万円 18年2月期 346百万円
 ②期中平均株式数(連結) 19年2月期 48,965,026株 18年2月期 49,086,936株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年2月期	459,975	122,792	25.2	2,367 36
18年2月期	419,560	97,093	23.1	1,980 32

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年2月期 48,943,695株 18年2月期 48,990,535株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年2月期	4,992	△9,080	5,075	7,588
18年2月期	△5,558	2,216	5,196	6,380

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 55社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 13社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 4社

2. 平成20年2月期の連結業績予想(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	435,000	8,000	4,000
通期	880,000	17,500	9,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 194円10銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因にて予想数値と異なる場合があります。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な資源価格の高騰に加え、順調に推移した米国および拡大を続けるアジアの外需と、国内民間設備投資需要などに支えられ、企業業績は拡大基調を維持しました。また、個人消費についても一定の前進が見られ、概ね好調を持続いたしました。

このような環境下にあつて、連結売上高は、8,339 億円で前期比 10.8% の増収となりました。

事業の種類別の営業の状況は次のとおりであります。

なお、事業の種類につきましては、従来「鉄鋼」「情報・電機」「産業資材」「生活産業」「現地法人等」の5セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「現地法人等」を廃止し、事業の種類ごとに区分のうえ、「鉄鋼」「情報・電機」「産業資材」「生活産業」の4セグメントに変更することといたしました。

この変更に伴い、前連結会計年度の数値につきましても当連結会計年度の事業の種類に合わせて修正表示しております。

<鉄鋼>

鉄鋼、特殊鋼分野では、国内は建設向けが増加し、自動車・産業機械・造船・デジタル家電向けも引き続き好調に推移しました。

輸出は、米国向け三国間取引、アジア向けが増加しました。

鉄鋼部門全体では、前期比 14% 増収の 3,702 億円の売上高となりました。

<情報・電機>

非鉄金属分野では、国際相場の高騰に加え、好調な自動車・デジタル家電向け電子部材および原料の取扱が大幅に増加しました。

エレクトロニクス分野では、半導体は前半好調に推移するも、後半鈍化する中、通信インフラ向けが増加し、またデジタル家電・FA向け液晶の輸出が増加しました。

情報・電機部門全体では、前期比 30% 増収の 1,545 億円の売上高となりました。

<産業資材>

メカトロ分野では、北米・中国を中心に引き続き高水準な自動車関連需要に支えられ、概ね堅調に推移しました。また建機・航空機・鉄鋼・工作機械関連向け設備も好調に増加しました。

化成品分野では、好調な自動車・住設関連向け需要に支えられ、着実に増加しました。

産業資材部門全体では、前期比 3% 増収の 2,287 億円の売上高となりました。

<生活産業>

配管住設分野では、公共エネルギー関連および堅調な設備投資により増収となりました。

建設分野では、マンション分譲の減少、子会社の譲渡等により減収となりました。

生活産業部門全体では、前期比 5% 減収 の 804 億円の売上高となりました。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な資源価格の高騰に加え、順調に推移した米国および拡大を続けるアジアの外需と、国内民間設備投資需要などに支えられ、企業業績は拡大基調を維持しました。また、個人消費についても一定の前進が見られ、概ね好調を持続いたしました。

このような環境下にあつて、連結売上高は、8,339億円で前期比11.8%の増収となりました。

事業の種類別の営業の状況は次のとおりであります。

なお、事業の種類につきましては、従来「鉄鋼」「情報・電機」「産業資材」「生活産業」「現地法人等」の5セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「現地法人等」を廃止し、事業の種類ごとに区分のうえ、「鉄鋼」「情報・電機」「産業資材」「生活産業」の4セグメントに変更することいたしました。

この変更に伴い、前連結会計年度の数値につきましても当連結会計年度の事業の種類に合わせて修正表示しております。

<鉄鋼>

鉄鋼、特殊鋼分野では、国内は建設向けが増加し、自動車・産業機械・造船・デジタル家電向けも引き続き好調に推移しました。

輸出は、米国向け三国間取引、アジア向けが増加しました。

鉄鋼部門全体では、前期比14%増収の3,702億円の売上高となりました。

<情報・電機>

非鉄金属分野では、国際相場の高騰に加え、好調な自動車・デジタル家電向け電子部品および原料の取扱が大幅に増加しました。

エレクトロニクス分野では、半導体は前半好調に推移するも、後半鈍化する中、通信インフラ向けが増加し、またデジタル家電・FA向け液晶の輸出が増加しました。

情報・電機部門全体では、前期比30%増収の1,545億円の売上高となりました。

<産業資材>

メカトロ分野では、北米・中国を中心に引き続き高水準な自動車関連需要に支えられ、概ね堅調に推移しました。また建機・航空機・鉄鋼・工作機械関連向け設備も好調に増加しました。

化成品分野では、好調な自動車・住設関連向け需要に支えられ、着実に増加しました。

産業資材部門全体では、前期比3%増収の2,287億円の売上高となりました。

<生活産業>

配管住設分野では、公共エネルギー関連および堅調な設備投資により増収となりました。

建設分野では、マンション分譲の減少、子会社の譲渡等により減収となりました。

生活産業部門全体では、前期比3%増収の804億円の売上高となりました。

[訂正前]

事業区分別内訳

(単位：百万円、単位未満切捨て)

事業区分	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減	
	自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日		自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日		金 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
鉄 鋼	370,243	44.4 %	325,476	43.2 %	44,766	13.8 %
情 報 ・ 電 機	154,565	18.5	119,120	15.8	35,444	29.8
産 業 資 材	228,743	27.4	223,180	29.7	5,563	2.5
生 活 産 業	80,402	9.7	84,689	11.3	△ 4,286	△ 5.1
合 計	833,954	100.0	752,466	100.0	81,487	10.8

この結果、営業利益は156億42百万円(前期比26.7%増)、経常利益は173億31百万円(前期比25.9%増)となりました。当期純利益は、前期に投資有価証券売却益55億12百万円を特別利益として計上しましたので、前期比8.4%減の93億29百万円となりました。

なお、当期において、国内では、ISO14001(環境)認証に続き、商社活動の経営品質向上を目的としたISO9001:2000(品質マネジメントシステム)認証について、豊田本部・大阪店に引き続き、東京本店・名古屋本店においても取得すべく活動を開始しております。

10月には、事業の選択と集中を進めるため、子会社「岡谷ホームコンポーネント株式会社」の所有全株式を譲渡いたしました。

12月には、倉庫営業力の強化と管理コストの削減を図るため、東京・名古屋・大阪の物流子会社3社について、本年3月に合併することを決定いたしました。

1月には、機械設備の設計製作・改造等を行う子会社「岡谷岩井北海道株式会社」の設立を決定し、本年3月に営業を開始いたしました。

海外では、3月に、中国北京市に保税区内外の企業との人民元決済が可能な全額出資子会社「岡谷鋼機(北京)貿易有限公司」を設立し、6月に営業を開始いたしました。なお、同社は本年3月に、大連市に支店を開業いたしました。

4月には、米国岡谷鋼機のヒューストン支店に「サンアントニオ事務所」を開業し、日系自動車関連企業向けに機械設備・原材料等の納入を開始いたしました。

5月には、タイ国バンコク市に、日系メーカー向けの機械・工具販売子会社「サイアム・オカヤ・マシーン&ツール」を設立し、6月に営業を開始いたしました。

8月には、ポーランド北部(トルン市)に、子会社の東海プレス工業との合併で、欧州市場向け液晶テレビ用プレス部品の製造子会社「ポーランド・トーカイ・オカヤ・マニファクチュアリング」を設立し、工場建設に着手いたしました。

1月には、当社グループのインドにおける連絡窓口として、ニューデリー市に「ニューデリー駐在員事務所」の設置を決定し、本年3月に開設いたしました。

(2) 当期の利益配分

当期につきましては、1株当たり12円とする予定で、中間配当金を加えますと年間23円となります。

[訂正後]

事業区分別内訳

(単位：百万円、単位未満切捨て)

事業区分	当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日		前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄 鋼	370,243	44.4 %	325,476	43.6 %	44,766	13.8 %
情報・電機	154,565	18.5	119,120	16.0	35,444	29.8
産業資材	228,743	27.4	223,180	29.9	5,563	2.5
生活産業	80,402	9.7	77,992	10.5	2,409	3.1
合 計	833,954	100.0	745,769	100.0	88,184	11.8

この結果、営業利益は156億42百万円(前期比26.7%増)、経常利益は173億31百万円(前期比25.9%増)となりました。当期純利益は、前期に投資有価証券売却益55億12百万円を特別利益として計上しましたので、前期比8.4%減の93億29百万円となりました。

なお、当期において、国内では、ISO14001(環境)認証に続き、商社活動の経営品質向上を目的としたISO9001:2000(品質マネジメントシステム)認証について、豊田本部・大阪店に引き続き、東京本店・名古屋本店においても取得すべく活動を開始しております。

10月には、事業の選択と集中を進めるため、子会社「岡谷ホームコンポーネント株式会社」の所有全株式を譲渡いたしました。

12月には、倉庫営業力の強化と管理コストの削減を図るため、東京・名古屋・大阪の物流子会社3社について、本年3月に合併することを決定いたしました。

1月には、機械設備の設計製作・改造等を行う子会社「岡谷岩井北海道株式会社」の設立を決定し、本年3月に営業を開始いたしました。

海外では、3月に、中国北京市に保税区内外の企業との人民元決済が可能な全額出資子会社「岡谷鋼機(北京)貿易有限公司」を設立し、6月に営業を開始いたしました。なお、同社は本年3月に、大連市に支店を開業いたしました。

4月には、米国岡谷鋼機のヒューストン支店に「サンアントニオ事務所」を開業し、日系自動車関連企業向けに機械設備・原材料等の納入を開始いたしました。

5月には、タイ国バンコク市に、日系メーカー向けの機械・工具販売子会社「サイアム・オカヤ・マシン&ツール」を設立し、6月に営業を開始いたしました。

8月には、ポーランド北部(トルン市)に、子会社の東海プレス工業との合併で、欧州市場向け液晶テレビ用プレス部品の製造子会社「ポーランド・トカイ・オカヤ・マニファクチュアリング」を設立し、工場建設に着手いたしました。

1月には、当社グループのインドにおける連絡窓口として、ニューデリー市に「ニューデリー駐在員事務所」の設置を決定し、本年3月に開設いたしました。

(2) 当期の利益配分

当期につきましては、1株当たり12円とする予定で、中間配当金を加えますと年間23円となります。

[訂正前]

連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 額	科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 額
	H19. 2. 28現在	H18. 2. 28現在			H19. 2. 28現在	H18. 2. 28現在	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	259,723	242,806	16,916	流動負債	250,148	247,250	2,898
現金および預金	7,744	6,542	1,201	支払手形および買掛金	134,382	126,565	7,816
受取手形および売掛金	199,225	191,513	7,712	1年以内償還予定社債	110	110	—
有価証券	1	1	0	短期借入金	105,327	108,793	△ 3,465
たな卸資産	38,527	35,331	3,195	未払法人税等	2,663	2,651	11
繰延税金資産	1,578	854	723	繰延税金負債	33	50	△ 17
その他の	13,535	9,777	3,758	賞与引当金	1,072	1,069	3
貸倒引当金	△ 889	△ 1,213	324	役員賞与引当金	60	—	60
				その他の	6,499	8,009	△ 1,510
固定資産	200,251	176,753	23,497	固定負債	87,033	69,979	17,054
有形固定資産	32,474	31,960	513	社債	110	220	△ 110
建物および構築物	12,231	11,599	631	長期借入金	32,334	23,768	8,566
機械装置および運搬具	3,847	3,538	309	繰延税金負債	50,693	42,147	8,545
土地	12,785	13,493	△ 707	退職給付引当金	1,880	2,118	△ 238
その他	3,609	3,329	279	役員退職引当金	571	414	157
無形固定資産	2,468	2,211	256	その他の	1,443	1,309	133
投資その他の資産	165,308	142,581	22,727	負債合計	337,182	317,229	19,953
投資有価証券	155,368	135,072	20,295				
長期貸付金	988	994	△ 5	少数株主持分	—	5,237	△ 5,237
繰延税金資産	733	301	432				
その他の	10,540	10,270	270	(資本の部)			
貸倒引当金	△ 2,322	△ 4,056	1,734	資本金	—	9,128	△ 9,128
				資本剰余金	—	7,798	△ 7,798
				利益剰余金	—	20,848	△ 20,848
				その他有価証券評価差額金	—	60,975	△ 60,975
				為替換算調整勘定	—	△ 1,656	1,656
				自己株式	—	△ 0	0
				資本合計	—	97,093	△ 97,093
				負債、少数株主持分および資本合計	—	419,560	△ 419,560
				(純資産の部)			
				株主資本	45,817	—	45,817
				資本金	9,128	—	9,128
				資本剰余金	7,798	—	7,798
				利益剰余金	28,891	—	28,891
				自己株式	△ 1	—	△ 1
				評価・換算差額等	70,050	—	70,050
				その他有価証券評価差額金	70,827	—	70,827
				繰延ヘッジ損益	28	—	28
				為替換算調整勘定	△ 806	—	△ 806
				少数株主持分	6,925	—	6,925
				純資産合計	122,792	—	122,792
資産合計	459,975	419,560	40,414	負債および純資産合計	459,975	—	459,975

[訂正後]

連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当連結会計年度 H19.2.28現在	前連結会計年度 H18.2.28現在	増 減 額	科 目	当連結会計年度 H19.2.28現在	前連結会計年度 H18.2.28現在	増 減 額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	259,723	242,806	16,916	流動負債	250,148	247,250	2,898
現金および預金	7,744	6,542	1,201	支払手形および買掛金	134,382	126,565	7,816
受取手形および売掛金	199,225	188,709	10,516	1年以内償還予定社債	110	110	-
有価証券	1	1	0	短期借入金	105,327	108,793	△ 3,465
たな卸資産	38,527	35,331	3,195	未払法人税等	2,663	2,651	11
繰延税金資産	1,578	854	723	繰延税金負債	33	50	△ 17
その他の	13,535	12,581	954	賞与引当金	1,072	1,069	3
貸倒引当金	△ 889	△ 1,213	324	役員賞与引当金	60	-	60
				その他の	6,499	8,009	△ 1,510
固定資産	200,251	176,753	23,497	固定負債	87,033	69,979	17,054
有形固定資産	32,474	31,960	513	社債	110	220	△ 110
建物および構築物	12,231	11,599	631	長期借入金	32,334	23,768	8,566
機械装置および運搬具	3,847	3,538	309	繰延税金負債	50,693	42,147	8,545
土地	12,785	13,493	△ 707	退職給付引当金	1,880	2,118	△ 238
その他	3,609	3,329	279	役員退職引当金	571	414	157
無形固定資産	2,468	2,211	256	その他の	1,443	1,309	133
投資その他の資産	165,308	142,581	22,727	負債合計	337,182	317,229	19,953
投資有価証券	155,368	135,072	20,295				
長期貸付金	988	994	△ 5	少数株主持分	-	5,237	△ 5,237
繰延税金資産	733	301	432				
その他の	10,540	10,270	270	(資本の部)			
貸倒引当金	△ 2,322	△ 4,056	1,734	資本金	-	9,128	△ 9,128
				資本剰余金	-	7,798	△ 7,798
				利益剰余金	-	20,848	△ 20,848
				その他有価証券評価差額金	-	60,975	△ 60,975
				為替換算調整勘定	-	△ 1,656	1,656
				自己株式	-	△ 0	0
				資本合計	-	97,093	△ 97,093
				負債、少数株主持分および資本合計	-	419,560	△ 419,560
				(純資産の部)			
				株主資本	45,817	-	45,817
				資本金	9,128	-	9,128
				資本剰余金	7,798	-	7,798
				利益剰余金	28,891	-	28,891
				自己株式	△ 1	-	△ 1
				評価・換算差額等	70,050	-	70,050
				その他有価証券評価差額金	70,827	-	70,827
				繰延ヘッジ損益	28	-	28
				為替換算調整勘定	△ 806	-	△ 806
				少数株主持分	6,925	-	6,925
				純資産合計	122,792	-	122,792
資産合計	459,975	419,560	40,414	負債および純資産合計	459,975	-	459,975

[訂正前]

連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当連結会計年度 自平成18年3月1日 至平成19年2月28日		前連結会計年度 自平成17年3月1日 至平成18年2月28日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売 上 高	833,954	100.0	752,466	100.0	81,487	10.8
II 売 上 原 価	782,720	93.9	703,925	93.6	78,794	11.2
売 上 総 利 益	51,234	6.1	48,541	6.4	2,692	5.5
III 販売費および一般管理費	35,591	4.2	36,194	4.8	△ 603	△ 1.7
営 業 利 益	15,642	1.9	12,346	1.6	3,295	26.7
IV 営業外収益	4,797	0.6	3,800	0.5	996	26.2
(受取利息および配当金)	(3,576)		(2,866)		(710)	(24.8)
(持分法による投資利益)	(561)		(346)		(214)	(62.1)
(そ の 他)	(659)		(587)		(72)	(12.3)
V 営業外費用	3,109	0.4	2,383	0.3	725	30.5
(支 払 利 息)	(2,481)		(1,941)		(540)	(27.8)
(そ の 他)	(627)		(442)		(185)	(41.9)
経 常 利 益	17,331	2.1	13,764	1.8	3,567	25.9
VI 特別利益	285	0.0	5,708	0.8	△ 5,423	△ 95.0
(固定資産売却益)	(34)		(77)		(△ 43)	
(投資有価証券売却益)	(41)		(5,512)		(△ 5,471)	
(関係会社有価証券売却益)	(207)		(-)		(207)	
(貸倒引当金戻入額)	(-)		(117)		(△ 117)	
(そ の 他)	(2)		(-)		(2)	
VII 特別損失	1,507	0.2	2,244	0.3	△ 736	△ 32.8
(固定資産処分損)	(108)		(141)		(△ 32)	
(減 損 損 失)	(609)		(885)		(△ 275)	
(投資有価証券評価損)	(32)		(163)		(△ 130)	
(特別退職金)	(181)		(149)		(32)	
(製品補償損失)	(570)		(885)		(△ 315)	
(そ の 他)	(5)		(19)		(△ 14)	
税金等調整前当期純利益	16,108	1.9	17,227	2.3	△ 1,119	△ 6.5
法人税、住民税および事業税	4,505	0.5	4,058	0.5	447	11.0
法人税等調整額	623	0.1	1,732	0.2	△ 1,108	△ 64.0
少数株主利益	1,649	0.2	1,250	0.2	399	31.9
当 期 純 利 益	9,329	1.1	10,187	1.4	△ 857	△ 8.4

[訂正後]

連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当連結会計年度 自平成18年3月1日 至平成19年2月28日		前連結会計年度 自平成17年3月1日 至平成18年2月28日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売 上 高	833,954	100.0	745,769	100.0	88,184	11.8
II 売 上 原 価	782,720	93.9	697,228	93.5	85,491	12.3
売 上 総 利 益	51,234	6.1	48,541	6.5	2,692	5.5
III 販売費および一般管理費	35,591	4.2	36,194	4.9	△ 603	△ 1.7
営 業 利 益	15,642	1.9	12,346	1.6	3,295	26.7
IV 営業外収益	4,797	0.6	3,800	0.5	996	26.2
(受取利息および配当金)	(3,576)		(2,866)		(710)	(24.8)
(持分法による投資利益)	(561)		(346)		(214)	(62.1)
(そ の 他)	(659)		(587)		(72)	(12.3)
V 営業外費用	3,109	0.4	2,383	0.3	725	30.5
(支 払 利 息)	(2,481)		(1,941)		(540)	(27.8)
(そ の 他)	(627)		(442)		(185)	(41.9)
経 常 利 益	17,331	2.1	13,764	1.8	3,567	25.9
VI 特別利益	285	0.0	5,708	0.8	△ 5,423	△ 95.0
(固定資産売却益)	(34)		(77)		(△ 43)	
(投資有価証券売却益)	(41)		(5,512)		(△ 5,471)	
(関係会社有価証券売却益)	(207)		(-)		(207)	
(貸倒引当金戻入額)	(-)		(117)		(△ 117)	
(そ の 他)	(2)		(-)		(2)	
VII 特別損失	1,507	0.2	2,244	0.3	△ 736	△ 32.8
(固定資産処分損)	(108)		(141)		(△ 32)	
(減 損 損 失)	(609)		(885)		(△ 275)	
(投資有価証券評価損)	(32)		(163)		(△ 130)	
(特別退職金)	(181)		(149)		(32)	
(製品補償損失)	(570)		(885)		(△ 315)	
(そ の 他)	(5)		(19)		(△ 14)	
税金等調整前当期純利益	16,108	1.9	17,227	2.3	△ 1,119	△ 6.5
法人税、住民税および事業税	4,505	0.5	4,058	0.5	447	11.0
法人税等調整額	623	0.1	1,732	0.2	△ 1,108	△ 64.0
少数株主利益	1,649	0.2	1,250	0.2	399	31.9
当 期 純 利 益	9,329	1.1	10,187	1.4	△ 857	△ 8.4

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日		自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	16,108		17,227	△ 1,119
減価償却費	3,883		3,433	450
減損損失	609		885	△ 275
投資有価証券売却益	△ 41		△ 5,512	5,471
投資有価証券評価損	32		163	△ 130
関係会社有価証券売却益	△ 207		—	△ 207
有形固定資産除売却損	74		63	11
受取利息および受取配当金	△ 3,576		△ 2,866	△ 710
支払利息	2,481		1,941	540
持分法による投資利益	△ 561		△ 346	△ 214
売上債権の増加額	△ 9,142		△ 22,182	13,040
たな卸資産の増加額	△ 3,527		△ 4,868	1,341
仕入債務の増加額	9,713		11,623	△ 1,909
製品補償損失に伴う未払金の減少額	△ 129		△ 926	796
その他	△ 7,626		△ 1,418	△ 6,208
小計	8,091		△ 2,783	10,875
利息および配当金の受取額	3,787		2,920	867
利息の支払額	△ 2,446		△ 1,933	△ 512
法人税等の支払額	△ 4,440		△ 3,760	△ 680
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,992		△ 5,558	10,550
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 6,417		△ 4,042	△ 2,375
有形固定資産の売却による収入	257		250	7
投資有価証券の取得による支出	△ 3,515		△ 4,221	705
投資有価証券の売却・償還による収入	471		8,767	△ 8,295
連結子会社株式の取得による支出	—		△ 23	23
連結子会社株式の売却による収入	61		—	61
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—		1,351	△ 1,351
貸付けによる支出	△ 49		△ 224	174
貸付金の回収による収入	440		909	△ 469
その他	△ 328		△ 550	221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,080		2,216	△ 11,296
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	△ 9,090		△ 604	△ 8,485
長期借入れによる収入	19,705		10,548	9,157
長期借入金の返済による支出	△ 4,115		△ 3,758	△ 357
社債の発行による収入	—		330	△ 330
社債の償還による支出	△ 110		—	△ 110
少数株主による株式払込収入	3		3	△ 0
自己株式の取得による支出	△ 82		△ 285	202
配当金の支払額	△ 1,126		△ 835	△ 291
少数株主への配当金の支払額	△ 38		△ 27	△ 11
その他	△ 69		△ 174	105
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,075		5,196	△ 121
IV 現金および現金同等物に係る換算差額	221		221	△ 0
V 現金および現金同等物の増加額	1,208		2,076	△ 867
VI 現金および現金同等物の期首残高	6,380		4,304	2,076
VII 現金および現金同等物の期末残高	7,588		6,380	1,208

[訂正後]

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自平成18年3月1日 至平成19年2月28日	自平成17年3月1日 至平成18年2月28日	増	減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	16,108	17,227	△	1,119
減価償却費	3,883	3,433		450
減損損失	609	885	△	275
投資有価証券売却益	△ 41	△ 5,512		5,471
投資有価証券評価損	32	163	△	130
関係会社有価証券売却益	△ 207	—	△	207
有形固定資産除売却損	74	63		11
受取利息および受取配当金	△ 3,576	△ 2,866	△	710
支払利息	2,481	1,941		540
持分法による投資利益	△ 561	△ 346	△	214
売上債権の増加額	△ 11,945	△ 21,705		9,759
たな卸資産の増加額	△ 3,527	△ 4,868		1,341
仕入債務の増加額	9,713	11,623	△	1,909
製品補償損失に伴う未払金の減少額	△ 129	△ 926		796
その他	△ 4,822	△ 1,895	△	2,927
小計	8,091	△ 2,783		10,875
利息および配当金の受取額	3,787	2,920		867
利息の支払額	△ 2,446	△ 1,933	△	512
法人税等の支払額	△ 4,440	△ 3,760	△	680
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,992	△ 5,558		10,550
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 6,417	△ 4,042	△	2,375
有形固定資産の売却による収入	257	250		7
投資有価証券の取得による支出	△ 3,515	△ 4,221		705
投資有価証券の売却・償還による収入	471	8,767	△	8,295
連結子会社株式の取得による支出	—	△ 23		23
連結子会社株式の売却による収入	61	—		61
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,351	△	1,351
貸付けによる支出	△ 49	△ 224		174
貸付金の回収による収入	440	909	△	469
その他	△ 328	△ 550		221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,080	2,216	△	11,296
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	△ 9,090	△ 604	△	8,485
長期借入れによる収入	19,705	10,548		9,157
長期借入金の返済による支出	△ 4,115	△ 3,758	△	357
社債の発行による収入	—	330	△	330
社債の償還による支出	△ 110	—	△	110
少数株主による株式払込収入	3	3	△	0
自己株式の取得による支出	△ 82	△ 285		202
配当金の支払額	△ 1,126	△ 835	△	291
少数株主への配当金の支払額	△ 38	△ 27	△	11
その他	△ 69	△ 174		105
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,075	5,196	△	121
IV 現金および現金同等物に係る換算差額	221	221	△	0
V 現金および現金同等物の増加額	1,208	2,076	△	867
VI 現金および現金同等物の期首残高	6,380	4,304		2,076
VII 現金および現金同等物の期末残高	7,588	6,380		1,208

[訂正前]

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社ならびに連結子会社は、商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買、製造等、国内および海外において多角的な事業を展開しております。

当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位 百万円)

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計	消去または 全 社	連 結
売上高および営業損益							
I 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	370,243	154,565	228,743	80,402	833,954	—	833,954
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	2,242	2,017	1,577	1,924	7,762	(7,762)	—
計	372,486	156,582	230,320	82,327	841,716	(7,762)	833,954
営業費用	365,931	153,989	224,417	80,459	824,799	(6,488)	818,311
営業利益	6,554	2,592	5,902	1,867	16,916	(1,274)	15,642
II 資産、減価償却費および 資本的支出							
資 産	126,807	45,340	76,161	46,268	294,577	165,397	459,975
減価償却費	1,374	37	1,548	595	3,555	328	3,883
減損損失	—	—	338	271	609	—	609
資本的支出	3,304	60	1,895	1,028	6,288	950	7,238

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

(単位 百万円)

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計	消去または 全 社	連 結
売上高および営業損益							
I 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	325,476	119,120	223,180	84,689	752,466	—	752,466
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	1,807	3,330	351	1,765	7,254	(7,254)	—
計	327,284	122,450	223,531	86,455	759,721	(7,254)	752,466
営業費用	321,401	120,211	218,474	85,217	745,305	(5,185)	740,119
営業利益	5,882	2,238	5,056	1,238	14,416	(2,069)	12,346
II 資産、減価償却費および 資本的支出							
資 産	125,275	37,815	77,809	44,101	285,001	134,558	419,560
減価償却費	1,202	32	1,276	606	3,117	315	3,433
減損損失	185	—	552	147	885	—	885
資本的支出	2,516	58	1,315	1,251	5,142	827	5,969

(事業区分の変更)

従来、事業区分につきましては「鉄鋼」「情報・電機」「産業資材」「生活産業」「現地法人等」の5セグメントとしておりましたが、当社グループのグローバル化を推進していくうえで、「現地法人等」においても取扱商品をベースとした事業区分別の計数把握を行う必要性が高まったため、当連結会計年度より「現地法人等」を廃止し、事業の種類ごとに区分のうえ、「鉄鋼」「情報・電機」「産業資材」「生活産業」の4セグメントに変更することといたしました。

この変更に伴い、前連結会計年度の数値につきましても当連結会計年度の事業区分に合わせて修正表示しております。

[訂正後]

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社ならびに連結子会社は、商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買、製造等、国内および海外において多角的な事業を展開しております。

当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位 百万円)

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計	消去または 全社	連 結
売上高および営業損益							
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	370,243	154,565	228,743	80,402	833,954	—	833,954
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	2,242	2,017	1,577	1,924	7,762	(7,762)	—
計	372,486	156,582	230,320	82,327	841,716	(7,762)	833,954
営業費用	365,931	153,989	224,417	80,459	824,799	(6,488)	818,311
営業利益	6,554	2,592	5,902	1,867	16,916	(1,274)	15,642
II 資産、減価償却費および 資本的支出							
資産	126,807	45,340	76,161	46,268	294,577	165,397	459,975
減価償却費	1,374	37	1,548	595	3,555	328	3,883
減損損失	—	—	338	271	609	—	609
資本的支出	3,304	60	1,895	1,028	6,288	950	7,238

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

(単位 百万円)

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計	消去または 全社	連 結
売上高および営業損益							
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	325,476	119,120	223,180	77,992	745,769	—	745,769
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	1,807	3,330	351	1,765	7,254	(7,254)	—
計	327,284	122,450	223,531	79,758	753,024	(7,254)	745,769
営業費用	321,401	120,211	218,474	78,520	738,608	(5,185)	733,423
営業利益	5,882	2,238	5,056	1,238	14,416	(2,069)	12,346
II 資産、減価償却費および 資本的支出							
資産	125,275	37,815	77,809	44,101	285,001	134,558	419,560
減価償却費	1,202	32	1,276	606	3,117	315	3,433
減損損失	185	—	552	147	885	—	885
資本的支出	2,516	58	1,315	1,251	5,142	827	5,969

(事業区分の変更)

従来、事業区分につきましては「鉄鋼」「情報・電機」「産業資材」「生活産業」「現地法人等」の5セグメントとしておりましたが、当社グループのグローバル化を推進していくうえで、「現地法人等」においても取扱商品をベースとした事業区分別の計数把握を行う必要性が高まったため、当連結会計年度より「現地法人等」を廃止し、事業の種類ごとに区分のうえ、「鉄鋼」「情報・電機」「産業資材」「生活産業」の4セグメントに変更することといたしました。

この変更に伴い、前連結会計年度の数値につきましても当連結会計年度の事業区分に合わせて修正表示しております。

[訂正前]

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位 百万円)

	日本	北米	アジア その他	計	消去または 全社	連 結
売上高および営業損益						
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	748,716	25,895	59,342	833,954	—	833,954
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	35,401	5,254	6,486	47,142	(47,142)	—
計	784,117	31,149	65,829	881,096	(47,142)	833,954
営業費用	769,301	30,565	64,356	864,223	(45,911)	818,311
営業利益	14,816	583	1,472	16,873	(1,230)	15,642
II 資 産	268,674	9,434	22,307	300,416	159,558	459,975

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

(単位 百万円)

	日本	北米	アジア その他	計	消去または 全社	連 結
売上高および営業損益						
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	680,277	22,910	49,278	752,466	—	752,466
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	28,209	4,488	6,325	39,024	(39,024)	—
計	708,487	27,398	55,604	791,490	(39,024)	752,466
営業費用	696,036	26,910	54,100	777,046	(36,927)	740,119
営業利益	12,450	488	1,504	14,443	(2,096)	12,346
II 資 産	254,023	10,316	17,223	281,563	137,996	419,560

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米：アメリカ、カナダ

(2) アジアその他の地域：中国、タイ、シンガポール、欧州、オーストラリア

3. 海外売上高

	当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日
海外売上高	154,606 百万円	124,656 百万円
連結売上高	833,954 百万円	752,466 百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.5 %	16.6 %

(注) 1. 当連結会計年度における本邦以外の国または地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

[訂正後]

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位 百万円)

	日本	北米	アジア その他	計	消去または 全社	連結
売上高および営業損益						
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	748,716	25,895	59,342	833,954	—	833,954
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	35,401	5,254	6,486	47,142	(47,142)	—
計	784,117	31,149	65,829	881,096	(47,142)	833,954
営業費用	769,301	30,565	64,356	864,223	(45,911)	818,311
営業利益	14,816	583	1,472	16,873	(1,230)	15,642
II 資産	268,674	9,434	22,307	300,416	159,558	459,975

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

(単位 百万円)

	日本	北米	アジア その他	計	消去または 全社	連結
売上高および営業損益						
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	673,580	22,910	49,278	745,769	—	745,769
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	28,209	4,488	6,325	39,024	(39,024)	—
計	701,790	27,398	55,604	784,793	(39,024)	745,769
営業費用	689,339	26,910	54,100	770,350	(36,927)	733,423
営業利益	12,450	488	1,504	14,443	(2,096)	12,346
II 資産	254,023	10,316	17,223	281,563	137,996	419,560

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米：アメリカ、カナダ

(2) アジアその他の地域：中国、タイ、シンガポール、欧州、オーストラリア

3. 海外売上高

	当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日
海外売上高	154,606 百万円	124,656 百万円
連結売上高	833,954 百万円	745,769 百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.5 %	16.7 %

(注) 1. 当連結会計年度における本邦以外の国または地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

[訂正前]

平成 19 年 2 月期 個別財務諸表の概要

平成 19 年 4 月 26 日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社

上場取引所 名証第一部

コード番号 7485

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.okaya.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 岡谷 篤一

問合せ先責任者 役職名 企画部長

氏名 稲生 豊

TEL (052)204-8133

決算取締役会開催日 平成 19 年 4 月 10 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 5 月 25 日

定時株主総会開催日 平成 19 年 5 月 24 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 500 株)

1. 平成 19 年 2 月期の業績 (平成 18 年 3 月 1 日～平成 19 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 2 月期	676,848	(12.9)	8,915	(42.3)	10,733	(35.9)
18 年 2 月期	599,710	(12.2)	6,263	(71.7)	7,898	(62.3)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 2 月期	5,225 (△ 5.1)	106 72	—	5.3	2.9	1.6
18 年 2 月期	5,508 (262.4)	111 20	—	7.2	2.4	1.3

(注) ①期中平均株式数 19 年 2 月期 48,965,026 株 18 年 2 月期 49,086,936 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 2 月期	393,226	104,763	26.6	2,140 48
18 年 2 月期	356,892	90,847	25.5	1,853 36

(注) ①期末発行済株式数 19 年 2 月期 48,943,695 株 18 年 2 月期 48,990,535 株

②期末自己株式数 19 年 2 月期 785 株 18 年 2 月期 445 株

2. 平成 20 年 2 月期の業績予想 (平成 19 年 3 月 1 日～平成 20 年 2 月 29 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	340,000	5,500	3,000
通期	710,000	11,500	6,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 132 円 81 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
18 年 2 月期	10.00	12.00	22.00	1,078	19.8	1.2
19 年 2 月期	11.00	12.00	23.00	1,125	21.6	1.2
20 年 2 月期 (予想)	12.00	12.00	24.00			

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因にて予想数値と異なる場合があります。

[訂正後]

平成19年2月期 個別財務諸表の概要

平成19年5月30日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社

上場取引所 名証第一部

コード番号 7485

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.okaya.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 岡谷 篤一

問合せ先責任者 役職名 取締役企画部長 氏名 稲生 豊 TEL (052)204-8133

決算取締役会開催日 平成19年4月10日 配当支払開始予定日 平成19年5月25日

定時株主総会開催日 平成19年5月24日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

1. 平成19年2月期の業績 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	676,848	(14.1)	8,915	(42.3)	10,733	(35.9)
18年2月期	593,014	(12.2)	6,263	(71.7)	7,898	(62.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年2月期	5,225 (△5.1)		106 72	—	5.3	2.9	1.6
18年2月期	5,508 (262.4)		111 20	—	7.2	2.4	1.3

(注) ①期中平均株式数 19年2月期 48,965,026株 18年2月期 49,086,936株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
19年2月期	393,226		104,763		26.6	2,140 48
18年2月期	356,892		90,847		25.5	1,853 36

(注) ①期末発行済株式数 19年2月期 48,943,695株 18年2月期 48,990,535株

②期末自己株式数 19年2月期 785株 18年2月期 445株

2. 平成20年2月期の業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	340,000		5,500		3,000	
通期	710,000		11,500		6,500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 132円81銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
18年2月期	10.00	12.00	22.00	1,078	19.8	1.2
19年2月期	11.00	12.00	23.00	1,125	21.6	1.2
20年2月期(予想)	12.00	12.00	24.00			

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因にて予想数値と異なる場合があります。

[訂正前]

貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当 期	前 期	増 減 額	科 目	当 期	前 期	増 減 額
	H19.2.28現在	H18.2.28現在			H19.2.28現在	H18.2.28現在	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	204,105	192,095	12,010	流動負債	207,066	203,499	3,567
現金および預金	1,139	869	269	支払手形	32,394	32,903	△ 509
受取手形	26,970	25,609	1,361	買掛金	81,755	73,911	7,844
売掛金	141,373	137,817	3,556	短期借入金	85,496	88,048	△ 2,551
有価証券	1	1	0	未払金	2,327	2,278	48
商品	18,513	15,612	2,901	未払法人税等	1,397	1,340	56
輸入未着品	2,654	1,663	991	前受金	561	2,249	△ 1,687
前渡金	1,168	2,011	△ 843	預り金	2,617	2,094	523
前払費用	104	99	4	賞与引当金	380	419	△ 38
繰延税金資産	662	560	102	役員賞与引当金	60	—	60
短期貸付金	5	5	—	その他	75	254	△ 178
関係会社短期貸付金	1,275	1,920	△ 644	固定負債	81,396	62,544	18,851
未収金	10,335	6,345	3,990	長期借入金	29,803	19,315	10,488
その他	311	244	67	繰延税金負債	50,064	41,805	8,259
貸倒引当金	△ 412	△ 667	255	退職給付引当金	—	157	△ 157
				役員退職引当金	306	306	0
				債務保証損失引当金	211	—	211
				その他	1,010	961	49
				負債合計	288,463	266,044	22,418
固定資産	189,120	164,796	24,323	(資本の部)			
有形固定資産	20,142	17,426	2,716	資本金	—	9,128	△ 9,128
建物	9,649	8,265	1,384	資本剰余金	—	7,798	△ 7,798
構築物	387	282	105	資本準備金	—	7,798	△ 7,798
機械および装置	913	687	225	利益剰余金	—	13,480	△ 13,480
車輛および運搬具	2	2	△ 0	利益準備金	—	1,244	△ 1,244
器具および備品	312	366	△ 54	買替資産圧縮積立金	—	1,451	△ 1,451
土地	8,877	7,690	1,187	特別減価償却積立金	—	60	△ 60
建設仮勘定	—	131	△ 131	配当準備積立金	—	100	△ 100
				別途積立金	—	5,000	△ 5,000
無形固定資産	1,930	1,273	656	当期未処分利益	—	5,624	△ 5,624
電話施設利用権	32	32	—	その他有価証券評価差額金	—	60,440	△ 60,440
工業所有権	0	0	△ 0	自己株式	—	△ 0	0
ソフトウェア	1,897	1,240	656	資本合計	—	90,847	△ 90,847
				負債および資本合計	—	356,892	△ 356,892
投資その他の資産	167,047	146,096	20,950	(純資産の部)			
投資有価証券	150,287	130,535	19,752	株主資本	34,372	—	34,372
関係会社株式	8,149	8,927	△ 777	資本金	9,128	—	9,128
出資金	2,042	1,893	149	資本剰余金	7,798	—	7,798
関係会社出資金	1,680	1,312	367	資本準備金	7,798	—	7,798
長期貸付金	7	13	△ 5	利益剰余金	17,447	—	17,447
従業員長期貸付金	357	404	△ 46	利益準備金	1,244	—	1,244
関係会社長期貸付金	257	501	△ 244	その他利益剰余金	16,203	—	16,203
固定化営業債権	5,094	6,799	△ 1,705	買替資産圧縮積立金	1,362	—	1,362
長期前払費用	3,096	1,345	1,751	特別減価償却積立金	62	—	62
その他	1,146	1,140	5	配当準備積立金	100	—	100
貸倒引当金	△ 5,072	△ 6,777	1,704	別途積立金	9,000	—	9,000
				繰越利益剰余金	5,678	—	5,678
				自己株式	△ 1	—	△ 1
				評価・換算差額等	70,390	—	70,390
				その他有価証券評価差額金	70,358	—	70,358
				繰延ヘッジ損益	31	—	31
				純資産合計	104,763	—	104,763
資産合計	393,226	356,892	36,334	負債および純資産合計	393,226	—	393,226

[訂正後]

貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当 期 H19.2.28現在	前 期 H18.2.28現在	増 減 額	科 目	当 期 H19.2.28現在	前 期 H18.2.28現在	増 減 額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	204,105	192,095	12,010	流動負債	207,066	203,499	3,567
現金および預金	1,139	869	269	支払手形	32,394	32,903	△ 509
受取手形	26,970	25,609	1,361	買掛金	81,755	73,911	7,844
売掛金	141,373	135,013	6,360	短期借入金	85,496	88,048	△ 2,551
有価証券	1	1	0	未払金	2,327	2,278	48
商品	18,513	15,612	2,901	未払法人税等	1,397	1,340	56
輸入未着品	2,654	1,663	991	前受金	561	2,249	△ 1,687
前渡金	1,168	2,011	△ 843	預り金	2,617	2,094	523
前払費用	104	99	4	賞与引当金	380	419	△ 38
繰延税金資産	662	560	102	役員賞与引当金	60	—	60
短期貸付金	5	5	—	その他	75	254	△ 178
関係会社短期貸付金	1,275	1,920	△ 644	固定負債	81,396	62,544	18,851
未収金	10,335	9,148	1,186	長期借入金	29,803	19,315	10,488
その他	311	244	67	繰延税金負債	50,064	41,805	8,259
貸倒引当金	△ 412	△ 667	255	退職給付引当金	—	157	△ 157
				役員退職引当金	306	306	0
				債務保証損失引当金	211	—	211
				その他	1,010	961	49
				負債合計	288,463	266,044	22,418
固定資産	189,120	164,796	24,323	(資本の部)			
有形固定資産	20,142	17,426	2,716	資本金	—	9,128	△ 9,128
建物	9,649	8,265	1,384	資本剰余金	—	7,798	△ 7,798
構築物	387	282	105	資本準備金	—	7,798	△ 7,798
機械および装置	913	687	225	利益剰余金	—	13,480	△ 13,480
車輛および運搬具	2	2	△ 0	利益準備金	—	1,244	△ 1,244
器具および備品	312	366	△ 54	買替資産圧縮積立金	—	1,451	△ 1,451
土地	8,877	7,690	1,187	特別減価償却積立金	—	60	△ 60
建設仮勘定	—	131	△ 131	配当準備積立金	—	100	△ 100
				別途積立金	—	5,000	△ 5,000
無形固定資産	1,930	1,273	656	当期末処分利益	—	5,624	△ 5,624
電話施設利用権	32	32	—	その他有価証券評価差額金	—	60,440	△ 60,440
工業所有権	0	0	△ 0	自己株式	—	△ 0	0
ソフトウェア	1,897	1,240	656	資本合計	—	90,847	△ 90,847
				負債および資本合計	—	356,892	△ 356,892
投資その他の資産	167,047	146,096	20,950	(純資産の部)			
投資有価証券	150,287	130,535	19,752	株主資本	34,372	—	34,372
関係会社株式	8,149	8,927	△ 777	資本金	9,128	—	9,128
出資金	2,042	1,893	149	資本剰余金	7,798	—	7,798
関係会社出資金	1,680	1,312	367	資本準備金	7,798	—	7,798
長期貸付金	7	13	△ 5	利益剰余金	17,447	—	17,447
従業員長期貸付金	357	404	△ 46	利益準備金	1,244	—	1,244
関係会社長期貸付金	257	501	△ 244	その他利益剰余金	16,203	—	16,203
固定化営業債権	5,094	6,799	△ 1,705	買替資産圧縮積立金	1,362	—	1,362
長期前払費用	3,096	1,345	1,751	特別減価償却積立金	62	—	62
その他	1,146	1,140	5	配当準備積立金	100	—	100
貸倒引当金	△ 5,072	△ 6,777	1,704	別途積立金	9,000	—	9,000
				繰越利益剰余金	5,678	—	5,678
				自己株式	△ 1	—	△ 1
				評価・換算差額等	70,390	—	70,390
				その他有価証券評価差額金	70,358	—	70,358
				繰延ヘッジ損益	31	—	31
				純資産合計	104,763	—	104,763
資産合計	393,226	356,892	36,334	負債および純資産合計	393,226	—	393,226

[訂正前]

損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	自平成18年3月1日 至平成19年2月28日	自平成17年3月1日 至平成18年2月28日	自平成17年3月1日 至平成18年2月28日	自平成17年3月1日 至平成18年2月28日	金 額	増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売 上 高	676,848	100.0	599,710	100.0	77,137	12.9
II 売 上 原 価	650,403	96.1	574,843	95.9	75,559	13.1
売 上 総 利 益	26,444	3.9	24,866	4.1	1,577	6.3
III 販売費および一般管理費	17,529	2.6	18,603	3.1	△ 1,073	△ 5.8
営 業 利 益	8,915	1.3	6,263	1.0	2,651	42.3
IV 営業外収益	3,734	0.6	2,855	0.5	879	30.8
(受取利息および配当金)	(3,552)		(2,567)		(985)	(38.4)
(その他)	(182)		(287)		(△ 105)	(△ 36.6)
V 営業外費用	1,916	0.3	1,220	0.2	696	57.0
(支払利息)	(1,466)		(1,006)		(460)	(45.7)
(その他)	(450)		(214)		(235)	(110.3)
経 常 利 益	10,733	1.6	7,898	1.3	2,834	35.9
VI 特別利益	834	0.1	5,754	1.0	△ 4,919	△ 85.5
(固定資産売却益)	(0)		(62)		(△ 62)	
(投資有価証券売却益)	(41)		(5,499)		(△ 5,458)	
(関係会社有価証券売却益)	(202)		(—)		(202)	
(貸倒引当金戻入額)	(590)		(192)		(398)	
VII 特別損失	2,484	0.4	3,117	0.5	△ 632	△ 20.3
(固定資産処分損)	(84)		(73)		(11)	
(投資有価証券評価損)	(30)		(163)		(△ 133)	
(関係会社有価証券評価損)	(1,081)		(69)		(1,011)	
(関係会社貸倒引当金等繰入額)	(831)		(2,279)		(△ 1,448)	
(特別退職金)	(181)		(149)		(32)	
(減損損失)	(271)		(109)		(161)	
(その他)	(5)		(273)		(△ 267)	
税引前当期純利益	9,082	1.3	10,534	1.8	△ 1,452	△ 13.8
法人税、住民税および事業税	2,511	0.3	2,293	0.4	218	9.5
法人税等調整額	1,345	0.2	2,732	0.5	△ 1,387	△ 50.8
当 期 純 利 益	5,225	0.8	5,508	0.9	△ 283	△ 5.1
前期繰越利益	—		891		—	
自己株式消却額	—		284		—	
中間配当額	—		490		—	
当期未処分利益	—		5,624		—	

[訂正後]

損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当 期 自平成18年3月1日 至平成19年2月28日		前 期 自平成17年3月1日 至平成18年2月28日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売 上 高	676,848	100.0	593,014	100.0	83,834	14.1
II 売 上 原 価	650,403	96.1	568,147	95.8	82,256	14.5
売上総利益	26,444	3.9	24,866	4.2	1,577	6.3
III 販売費および一般管理費	17,529	2.6	18,603	3.2	△ 1,073	△ 5.8
営業利益	8,915	1.3	6,263	1.0	2,651	42.3
IV 営業外収益	3,734	0.6	2,855	0.5	879	30.8
(受取利息および配当金)	(3,552)		(2,567)		(985)	(38.4)
(その他)	(182)		(287)		(△ 105)	(△ 36.6)
V 営業外費用	1,916	0.3	1,220	0.2	696	57.0
(支払利息)	(1,466)		(1,006)		(460)	(45.7)
(その他)	(450)		(214)		(235)	(110.3)
経常利益	10,733	1.6	7,898	1.3	2,834	35.9
VI 特別利益	834	0.1	5,754	1.0	△ 4,919	△ 85.5
(固定資産売却益)	(0)		(62)		(△ 62)	
(投資有価証券売却益)	(41)		(5,499)		(△ 5,458)	
(関係会社有価証券売却益)	(202)		(-)		(202)	
(貸倒引当金戻入額)	(590)		(192)		(398)	
VII 特別損失	2,484	0.4	3,117	0.5	△ 632	△ 20.3
(固定資産処分損)	(84)		(73)		(11)	
(投資有価証券評価損)	(30)		(163)		(△ 133)	
(関係会社有価証券評価損)	(1,081)		(69)		(1,011)	
(関係会社貸倒引当金等繰入額)	(831)		(2,279)		(△ 1,448)	
(特別退職金)	(181)		(149)		(32)	
(減損損失)	(271)		(109)		(161)	
(その他)	(5)		(273)		(△ 267)	
税引前当期純利益	9,082	1.3	10,534	1.8	△ 1,452	△ 13.8
法人税、住民税および事業税	2,511	0.3	2,293	0.4	218	9.5
法人税等調整額	1,345	0.2	2,732	0.5	△ 1,387	△ 50.8
当期純利益	5,225	0.8	5,508	0.9	△ 283	△ 5.1
前期繰越利益	-		891		-	
自己株式消却額	-		284		-	
中間配当額	-		490		-	
当期未処分利益	-		5,624		-	

[訂正前]

形態別売上高明細表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

形態	当 期		前 期		増 減	
	自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	構成比	自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	構成比	金 額	増減率
国 内	531,760	78.5 %	489,749	81.7 %	42,011	8.6 %
輸 入	43,018	6.4	31,706	5.3	11,312	35.7
輸 出	102,069	15.1	78,254	13.0	23,814	30.4
合 計	676,848	100.0	599,710	100.0	77,137	12.9

事業区分別売上高明細表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

事業区分	当 期		前 期		増 減	
	自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	構成比	自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	構成比	金 額	増減率
鉄 鋼	323,095	47.7 %	278,555	46.4 %	44,540	16.0 %
(輸入)	(6,110)	(0.9)	(2,050)	(0.3)	(4,059)	(198.0)
(輸出)	(45,038)	(6.7)	(29,197)	(4.8)	(15,841)	(54.3)
情報・電機	125,996	18.6	89,499	14.9	36,496	40.8
(輸入)	(10,739)	(1.6)	(7,417)	(1.2)	(3,321)	(44.8)
(輸出)	(24,022)	(3.5)	(19,002)	(3.2)	(5,020)	(26.4)
産業資材	158,718	23.5	162,091	27.0	△ 3,372	△ 2.1
(輸入)	(3,849)	(0.6)	(4,033)	(0.7)	(△ 184)	(△ 4.6)
(輸出)	(30,322)	(4.5)	(28,431)	(4.7)	(1,891)	(6.7)
生活産業	69,037	10.2	69,564	11.7	△ 526	△ 0.8
(輸入)	(22,319)	(3.3)	(18,205)	(3.1)	(4,114)	(22.6)
(輸出)	(2,684)	(0.4)	(1,623)	(0.3)	(1,061)	(65.4)
合 計	676,848	100.0	599,710	100.0	77,137	12.9
(輸入)	(43,018)	(6.4)	(31,706)	(5.3)	(11,312)	(35.7)
(輸出)	(102,069)	(15.1)	(78,254)	(13.0)	(23,814)	(30.4)

(注) ()内の輸出および輸入は、内数であります。

[訂正後]

形態別売上高明細表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

形態	当 期 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日		前 期 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国 内	531,760	78.5 %	483,052	81.5 %	48,707	10.1 %
輸 入	43,018	6.4	31,706	5.3	11,312	35.7
輸 出	102,069	15.1	78,254	13.2	23,814	30.4
合 計	676,848	100.0	593,014	100.0	83,834	14.1

事業区分別売上高明細表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

事業区分	当 期 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日		前 期 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄 鋼	323,095	47.7 %	278,555	47.0 %	44,540	16.0 %
(輸入)	(6,110)	(0.9)	(2,050)	(0.3)	(4,059)	(198.0)
(輸出)	(45,038)	(6.7)	(29,197)	(4.9)	(15,841)	(54.3)
情報・電機	125,996	18.6	89,499	15.1	36,496	40.8
(輸入)	(10,739)	(1.6)	(7,417)	(1.2)	(3,321)	(44.8)
(輸出)	(24,022)	(3.5)	(19,002)	(3.2)	(5,020)	(26.4)
産業資材	158,718	23.5	162,091	27.3	△ 3,372	△ 2.1
(輸入)	(3,849)	(0.6)	(4,033)	(0.7)	(△ 184)	(△ 4.6)
(輸出)	(30,322)	(4.5)	(28,431)	(4.8)	(1,891)	(6.7)
生活産業	69,037	10.2	62,867	10.6	6,169	9.8
(輸入)	(22,319)	(3.3)	(18,205)	(3.1)	(4,114)	(22.6)
(輸出)	(2,684)	(0.4)	(1,623)	(0.3)	(1,061)	(65.4)
合 計	676,848	100.0	593,014	100.0	83,834	14.1
(輸入)	(43,018)	(6.4)	(31,706)	(5.3)	(11,312)	(35.7)
(輸出)	(102,069)	(15.1)	(78,254)	(13.2)	(23,814)	(30.4)

(注) () 内の輸出および輸入は、内数であります。